【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年8月8日提出
【計算期間】	第18期(自 2024年5月9日至 2025年5月8日)
【ファンド名】	たわらノーロード　国内株式＜ラップ専用＞
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　杉原　規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	積木　利浩
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄に投資を行い、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）※の動きに連動する投資成果を目指します。

※ 東証株価指数(TOPIX＝Tokyo Stock Price Index)とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

1．東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

2．ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出もしくは公表の停止または東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

3．ＪＰＸ は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

4．ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

5．本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。

6．ＪＰＸは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

7．ＪＰＸは、当社または本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

8．以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

＜ファンドの特色＞

Ⅰ．東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。

Ⅱ．運用にあたっては「日本株式マルチファクターモデル」を活用します。

② 1,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ変更することができます。

③　一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

＜商品分類＞

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）	補足分類
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合	インデックス型 特殊型

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

＜属性区分＞

・属性区分表

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態
■株式 ■一般 ■大型株 ■中小型株 ■債券 ■一般 ■公債 ■社債 ■その他債券 ■クレジット属性 （　　） ■不動産投信 ■その他資産 ■（投資信託証券）※ ■資産複合 （　　） ■資産配分固定型 ■資産配分変更型	■年1回 ■年2回 ■年4回 ■年6回 （隔月） ■年12回 （毎月） ■日々 ■その他 （　　）	■グローバル ■日本 ■北米 ■欧州 ■アジア ■オセアニア ■中南米 ■アフリカ ■中近東 （中東） ■エマージング	■ファミリーファンド ■ファンド・オブ・ファンズ ■対象インデックス ■日経225 ■ＴＯＰＩＸ ■その他 （　　）

※ 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「株式・一般」です。

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 （投資信託証券）	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
株式・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。 ※ 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式に投資を行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
ＴＯＰＩＸ	目論見書又は投資信託約款において、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

（注１）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注２）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。

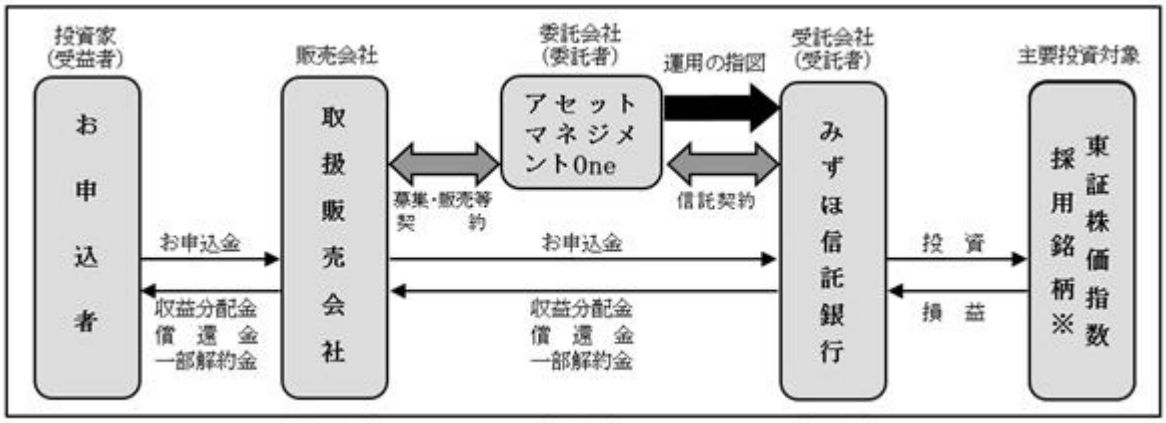
（注３）当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（２）【ファンドの沿革】

2008年6月3日	信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2020年10月1日	信託報酬率(税抜）を「年率0.26%」から「年率0.135%」に引き下げ
2021年7月2日	ファンドの主要投資対象に「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」を追加
2021年12月17日	ファンドの主要投資対象から「ＭＨＡＭ　ＴＯＰＩＸマザーファンド」を削除
2023年2月10日	信託報酬率(税抜）を「年率0.135%」から「年率0.08%」に引き下げ
2023年8月8日	ファンドの名称を「ＭＨＡＭ日本株式インデックスファンド（ファンドラップ）」から「たわらノーロード　国内株式＜ラップ専用＞」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

①　当ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売等に関する契約書」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。
(1)受益権の募集の取扱い・販売
(2)受益者の請求に基づく一部解約事務
(3)受益者からの受益権の買取り
(4)受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
(5)受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
(6)受益者に対する運用報告書等の交付　等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

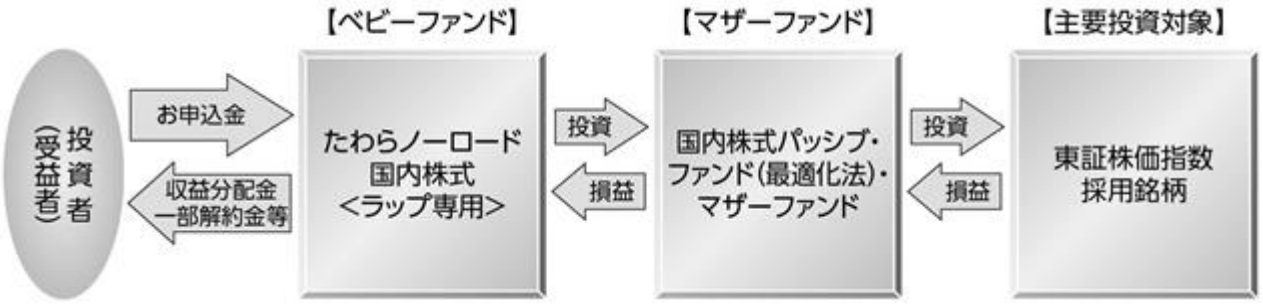
受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

※ 主要投資対象である東証株価指数採用銘柄には、主として、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドを通じて投資を行います。

②　ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

≪ファミリーファンド方式≫



※　ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

※　マザーファンドのほかに、株式等に直接投資する場合があります。

③　委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社
本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号

資本金の額

20億円（2025年5月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2025年5月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：Ａ種種類株式（15,510株）を含みます。
※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

①　基本方針

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

②　運用方法

1．主要投資対象

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

2．投資態度

ａ．主として、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券に投資を行い、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。

◆　運用にあたっては「日本株式マルチファクターモデル」を活用します。

・　「日本株式マルチファクターモデル」とは、複数のリスクファクターによって株式のリターンを分解・説明するモデルです。このモデルを活用し、ＴＯＰＩＸに連動する銘柄群を効率的に選びます。

・　投資する銘柄群について定期的に見直しを実施することにより、ＴＯＰＩＸに対する連動性を高めます。

ｂ．現物株への投資よりＴＯＰＩＸ先物等を活用する方が有利と認められるときは、ＴＯＰＩＸ先物等を活用することがあります。

ｃ．株価指数等の先物取引を含む株式の実質投資割合※は、原則として信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行いますが、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

※　「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産総額または信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

＊ 株価指数先物取引等の詳細については、後記「(5) 投資制限　a. 約款で定める投資制限　⑨　有価証券先物取引等」をご参照ください。

ｄ．組入対象銘柄は、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄とします。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等は組入れません。

ｅ．現物株式の実質組入比率（信託財産に属する他の投資信託受益証券の時価総額に、当該他の投資信託の信託財産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額と、信託財産に属する株式の時価総額との合計額が信託財産総額に占める割合）は、通常の状態で50%以上とすることを基本とします。

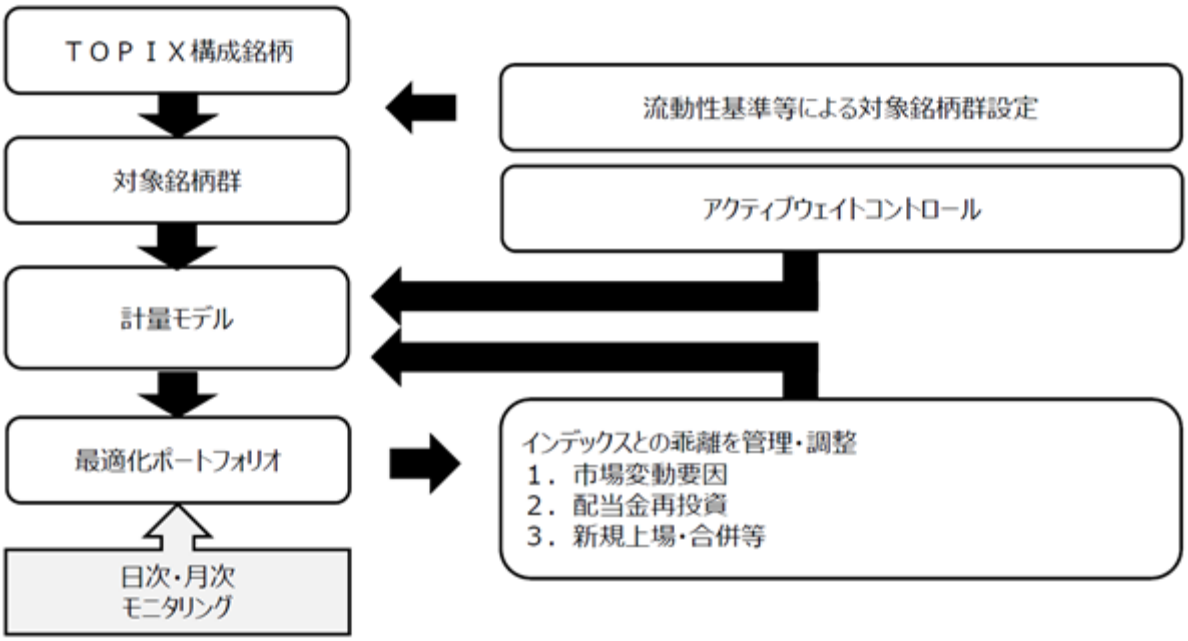
ｆ．非株式（株式以外の資産）への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ｇ．上記ａ．からｆ．について、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。

ｈ．国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

③　ファンドの投資プロセス

当ファンドは、主として国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券への投資を通じ、以下のプロセスにより東証株価指数採用銘柄に投資を行います。



1.流動性基準等による対象銘柄群設定

マーケットインパクトの低減を図る為、TOPIX採用銘柄のうち、流動性が低い銘柄等を除外して投資対象銘柄群を設定します。

2.最適化法によるポートフォリオの構築

インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差（アクティブウェイト）を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。

3.インデックスとの乖離を管理

日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。組入比率の調整には、先物等を利用することがあります。

インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。

・市場変動に伴うもの：推定トラッキングエラーの増加に伴い実施

・配当金再投資に伴うもの：キャッシュ比率の上昇に伴い実施

・新規上場、合併等に伴うもの：指数に与える影響を勘案し、決定

（２）【投資対象】

①　投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

ａ．有価証券

ｂ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第23条、第24条および第25条に定めるものに限ります。）

ｃ．金銭債権

ｄ．約束手形（ａ.に掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

ａ．為替手形

②　有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．株券または新株引受権証書

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人が発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．コマーシャル・ペーパー

７．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券（両者を総称して「新株引受権証券等」といいます。）

８．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で、２.～７.の証券または証書の性質を有するもの

９．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

10．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

11．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、１.の証券または証書を以下「株式」といい、２.から５.までの証券および８.の証券または証書のうち２.から５.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

③　金融商品の指図範囲

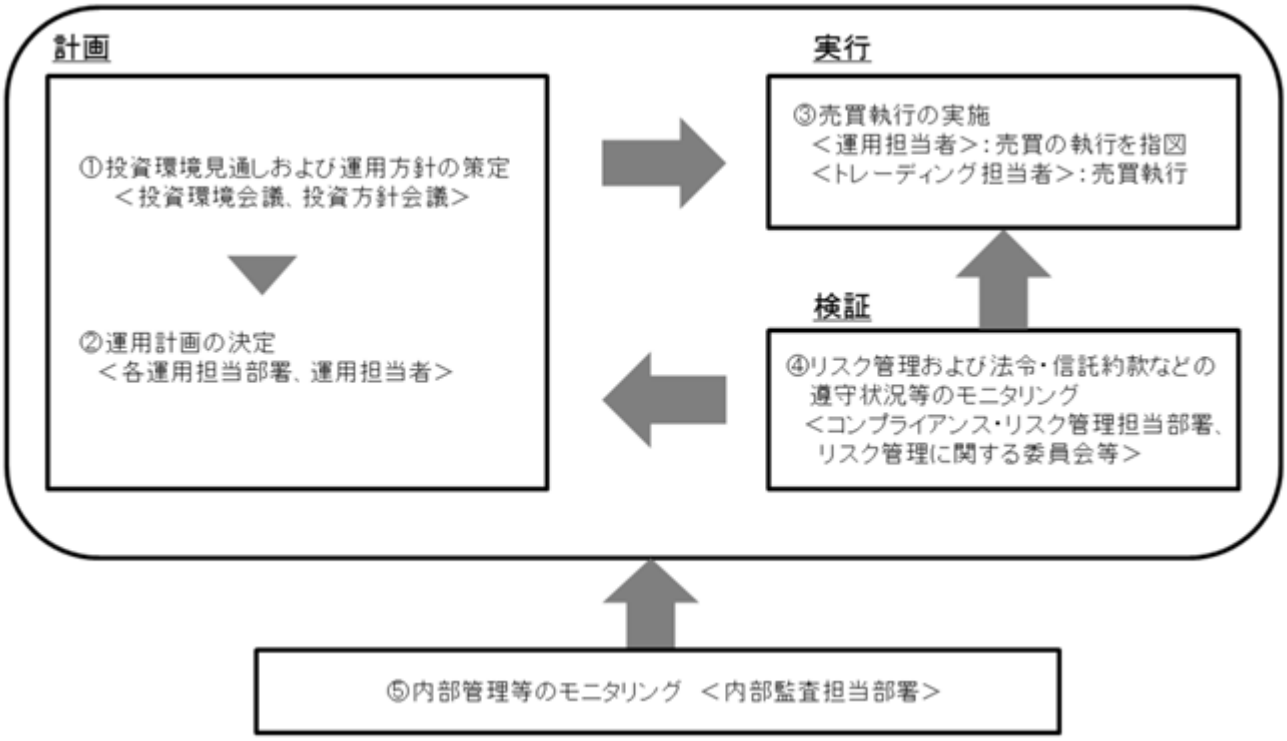
委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償

還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形
５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの

（３）【運用体制】

ａ．ファンドの運用体制



①　投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

②　運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③　売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④　モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～80人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。
定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤　内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。
また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2025年5月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
※上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

①　収益分配方針

毎計算期末（原則として５月８日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

１．分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。

２．分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

３．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※　将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

②　収益分配金の支払い

１．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して５営業日までに販売会社において支払いが開始されます。

２．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

※　収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支払いします。

（５）【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

①　株式および新株引受権証券等(約款 運用の基本方針 運用方法(3) 投資制限、約款第17条および第20条)

１．株式への実質投資割合には制限を設けません。

２．委託会社は、取得時において新株引受権証券等への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

３．委託会社が投資することを指図する株式および新株引受権証券等は、取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式および新株引受権証券等については、この限りではありません。なお、上場予定または登録予定の株式および新株引受権証券等で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

②　非株式[株式以外の資産](約款 運用の基本方針 運用方法(2) 投資態度)

非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

③　転換社債等(約款第21条)

委託会社は、同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

④　外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への投資は行いません。

⑤　デリバティブ取引(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑥　信用取引(約款第22条)

１．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

２．信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

ａ．信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

ｂ．株式分割により取得する株券

ｃ．有償増資により取得する株券

ｄ．売出しにより取得する株券

ｅ．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

ｆ．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前記ｅ.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

⑦　信用リスク集中回避のための投資制限(約款第22条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

⑧　デリバティブ取引等(約款第22条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等（デリバティブ取引とは、金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第３条第10号に規定するものをいいます。）を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます（ただし、この信託において取引可能なものに限ります。以下同じ。）。）について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

⑨　有価証券先物取引等(約款第23条)

１．委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

２．委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

⑩　スワップ取引(約款第24条)

１．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

２．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

３．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

４．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めたときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪　金利先渡取引(約款第25条)

１．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

２．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

３．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

４．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めたときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

⑫　有価証券の貸付(約款第26条)

１．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を以下の範囲内で貸付の指図をすることができます。

a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

２．前記１.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

３．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑬　資金の借入れ(約款第32条)

１．委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

２．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。

３．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

４．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ｂ．法令で定める投資制限

○　同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

＜参考＞国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの投資方針および主な投資制限

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

（１）投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。

（２）投資態度

１）主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄に投資し、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

２）最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底したリスク管理を行います。

３）株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

４）株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。

５）非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。

（３）投資制限

１）株式への投資割合には、制限を設けません。

２）デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

３）外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

４）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

３【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

・当ファンドは、主として国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

・投資信託は預貯金とは異なります。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

①　株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることがあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式と株価指数先物取引等の合計の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドでは、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入に対応することにより、株式と株価指数先物取引等の合計の実質組入比率が100%を超える場合があります。

②　流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが保有する株式等において流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

③　信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品(コマーシャル・ペーパー等)の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。当ファンドが投資対象とする株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

＜その他＞

- **当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。**
- **有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。**

・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
・当ファンドは、取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことがあります。
・資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

＜その他の留意点＞

当ファンドは、ベンチマークである東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）の動きと連動する投資成果を目指しておりますが、追加設定・一部解約による運用資金の変動、株価指数の構成銘柄の一部を組み入れない場合の影響、銘柄ごとの組入比率が株価指数における構成比率と異なる場合の影響、株価指数先物取引を利用する場合の株価指数と株価指数先物の値動きの差による影響、売買約定価格と取引所終値との差による影響、売買執行に要する費用や信託報酬等が信託財産から支払われることの影響などにより、当ファンドの基準価額の騰落率と、同じ期間におけるベンチマークの騰落率との間に乖離が生じる場合があります。

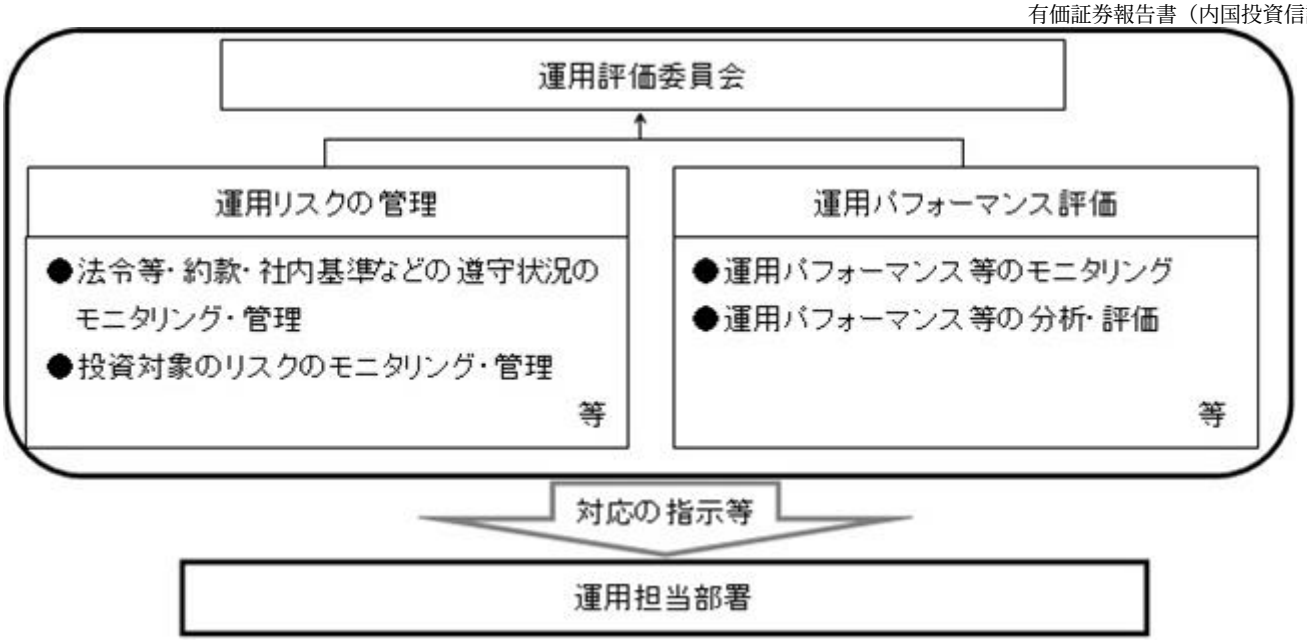
＜収益分配金に関する留意点＞

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



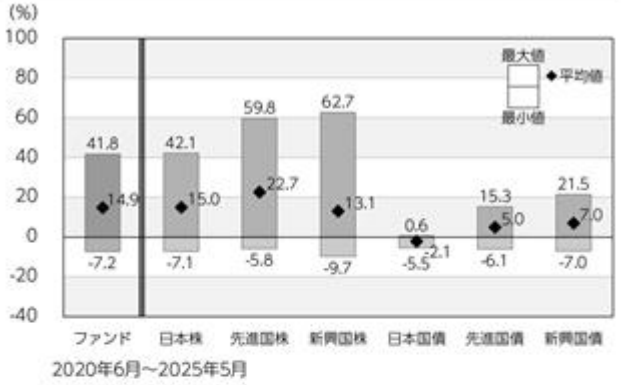
・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※リスク管理体制は2025年5月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2020年6月～2025年5月

＊ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

＊ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

＊すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

（2）【換金（解約）手数料】

ありません。

（3）【信託報酬等】

① 当ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.088%（税抜0.08%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）については、以下の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.05%	0.01%	0.02%

② 信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税ならびに地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）を信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

＜信託報酬等を対価とする役務の内容＞

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

（4）【その他の手数料等】

① 信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

② 当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

③　上記①、②の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（５）【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2025年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

＜個別元本について＞

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

＜収益分配金の課税について＞

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

（参考情報）ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.09%	0.09%	0.00%

（表示桁数未満を四捨五入）

※対象期間:2024年5月9日～2025年5月8日
※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。
※総経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。
※なお、当ファンドについては、入手し得る情報において計算に含まれていない費用はありません。
※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

2025年5月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		19,899,711,556	100.00
	内　日本	19,899,711,556	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		529,691	0.00
純資産総額		19,900,241,247	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		607,231,319,010	96.79
	内　日本	607,231,319,010	96.79
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		20,128,213,804	3.21
純資産総額		627,359,532,814	100.00

その他資産の投資状況

2025年5月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）		20,785,425,000	3.31
	内　日本	20,785,425,000	3.31

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2025年5月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	3,930,108,535	4.8763 19,164,467,995	5.0634 19,899,711,556	－ －	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年5月30日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年5月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	8,119,800	2,816.83 22,872,153,160	2,769.00 22,483,726,200	－ －	3.58
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	5,269,100	3,487.94 18,378,341,656	3,810.00 20,075,271,000	－ －	3.20
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	9,649,200	1,902.87 18,361,184,525	2,025.50 19,544,454,600	－ －	3.12
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	3,924,300	4,056.68 15,919,648,284	4,046.00 15,877,717,800	－ －	2.53
5	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	3,106,200	3,724.36 11,568,619,689	3,700.00 11,492,940,000	－ －	1.83
6	任天堂 日本	株式 その他製品	964,500	10,834.02 10,449,418,704	11,835.00 11,414,857,500	－ －	1.82
7	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	1,161,300	10,570.26 12,275,245,653	8,689.00 10,090,535,700	－ －	1.61
8	キーエンス 日本	株式 電気機器	152,700	63,002.45 9,620,474,480	60,740.00 9,274,998,000	－ －	1.48
9	三菱重工業 日本	株式 機械	2,697,900	2,234.46 6,028,358,819	3,352.00 9,043,360,800	－ －	1.44
10	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	1,435,900	5,064.78 7,272,530,964	6,112.00 8,776,220,800	－ －	1.40
11	三菱商事 日本	株式 卸売業	2,986,700	2,526.65 7,546,372,545	2,935.00 8,765,964,500	－ －	1.40
12	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	1,086,300	6,699.13 7,277,265,983	7,740.00 8,407,962,000	－ －	1.34
13	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,010,000	4,127.55 8,296,388,353	4,002.00 8,044,020,000	－ －	1.28
14	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	323,300	25,285.01 8,174,646,898	23,000.00 7,435,900,000	－ －	1.19
15	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	45,569,200	147.13 6,704,846,182	160.40 7,309,299,680	－ －	1.17
16	三井物産 日本	株式 卸売業	2,323,000	2,861.12 6,646,395,934	3,029.00 7,036,367,000	－ －	1.12
17	信越化学工業 日本	株式 化学	1,361,100	4,682.77 6,373,729,505	4,641.00 6,316,865,100	－ －	1.01

18	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,363,200	4,140.33 5,644,106,341	4,314.00 5,880,844,800	－ －	0.94
19	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	755,700	9,561.54 7,225,662,465	7,614.00 5,753,899,800	－ －	0.92
20	ＫＤＤＩ 日本	株式 情報・通信業	2,253,500	2,444.16 5,507,923,621	2,499.00 5,631,496,500	－ －	0.90
21	第一三共 日本	株式 医薬品	1,417,100	3,809.29 5,398,151,639	3,842.00 5,444,498,200	－ －	0.87
22	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	24,538,600	200.84 4,928,520,682	221.40 5,432,846,040	－ －	0.87
23	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	3,619,000	1,437.05 5,200,697,872	1,468.00 5,312,692,000	－ －	0.85
24	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	109,100	48,622.02 5,304,663,207	48,350.00 5,274,985,000	－ －	0.84
25	ＨＯＹＡ 日本	株式 精密機器	296,300	18,748.98 5,555,323,665	17,115.00 5,071,174,500	－ －	0.81
26	富士通 日本	株式 電気機器	1,419,700	2,996.37 4,253,956,859	3,318.00 4,710,564,600	－ －	0.75
27	三菱電機 日本	株式 電気機器	1,569,300	2,453.98 3,851,045,725	2,904.00 4,557,247,200	－ －	0.73
28	日本電気 日本	株式 電気機器	1,091,000	3,117.96 3,401,703,584	3,785.00 4,129,435,000	－ －	0.66
29	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	914,000	3,944.88 3,605,625,030	4,438.00 4,056,332,000	－ －	0.65
30	丸紅 日本	株式 卸売業	1,328,100	2,366.86 3,143,436,665	2,945.00 3,911,254,500	－ －	0.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年5月30日現在

種類	投資比率（%）
株式	96.79
合計	96.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2025年5月30日現在

業種	国内／外国	投資比率（%）
電気機器	国内	16.80
銀行業		8.76
情報・通信業		7.60
輸送用機器		7.09
卸売業		6.78
機械		5.67
化学		4.67
小売業		4.65
サービス業		4.38

医薬品	3.98
保険業	3.33
その他製品	3.00
食料品	2.99
陸運業	2.30
建設業	2.19
精密機器	1.98
不動産業	1.85
電気・ガス業	1.18
その他金融業	1.08
非鉄金属	0.86
証券、商品先物取引業	0.83
鉄鋼	0.76
海運業	0.63
ゴム製品	0.62
ガラス・土石製品	0.59
金属製品	0.47
石油・石炭製品	0.41
繊維製品	0.39
空運業	0.35
鉱業	0.24
倉庫・運輸関連業	0.16
パルプ・紙	0.13
水産・農林業	0.08
合計	96.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年5月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ先物　０７０６月	買建	743	19,944,745,190	20,785,425,000	3.31

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（2025年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（分配落）（百万円）	純資産総額（分配付）（百万円）	１口当たりの純資産額（分配落）（円）	１口当たりの純資産額（分配付）（円）
第9計算期間末（2016年 5月 9日）	34,880	34,880	1.0706	1.0706
第10計算期間末（2017年 5月 8日）	24,701	24,701	1.3241	1.3241
第11計算期間末（2018年 5月 8日）	24,798	24,798	1.5130	1.5130
第12計算期間末（2019年 5月 8日）	23,492	23,492	1.3647	1.3647
第13計算期間末（2020年5月8日）	20,650	20,650	1.2958	1.2958
第14計算期間末（2021年5月10日）	22,061	22,061	1.7681	1.7681
第15計算期間末（2022年5月9日）	22,106	22,106	1.7393	1.7393
第16計算期間末（2023年5月8日）	11,678	11,678	1.9685	1.9685
第17計算期間末（2024年5月8日）	27,025	27,025	2.6294	2.6294
第18計算期間末（2025年5月8日）	19,160	19,160	2.6856	2.6856
2024年5月末日	27,980	－	2.6949	－
6月末日	28,529	－	2.7338	－
7月末日	28,535	－	2.7189	－
8月末日	29,497	－	2.6401	－
9月末日	28,958	－	2.5994	－
10月末日	27,773	－	2.6480	－
11月末日	27,734	－	2.6341	－
12月末日	27,524	－	2.7398	－
2025年1月末日	27,443	－	2.7436	－
2月末日	25,639	－	2.6391	－
3月末日	20,442	－	2.6445	－
4月末日	18,408	－	2.6536	－
5月末日	19,900	－	2.7887	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金（円）
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000

第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第9計算期間	△16.33
第10計算期間	23.68
第11計算期間	14.27
第12計算期間	△9.80
第13計算期間	△5.0
第14計算期間	36.4
第15計算期間	△1.6
第16計算期間	13.2
第17計算期間	33.6
第18計算期間	2.1

（注1）収益率は期間騰落率です。
（注2）計算期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

（４）【設定及び解約の実績】

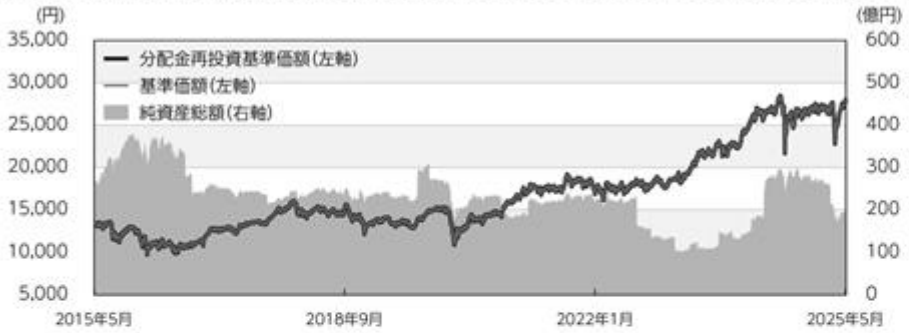
	設定口数	解約口数
第9計算期間	18,896,947,423	4,655,481,241
第10計算期間	1,050,077,350	14,973,850,728
第11計算期間	3,135,814,239	5,401,555,184
第12計算期間	3,888,606,333	3,064,145,943
第13計算期間	5,479,157,635	6,756,920,323
第14計算期間	3,489,786,570	6,948,840,767
第15計算期間	1,902,432,211	1,670,525,638
第16計算期間	1,032,075,380	7,809,121,962
第17計算期間	6,673,753,937	2,328,075,182
第18計算期間	2,862,205,321	6,006,005,836

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

≪参考情報≫

データの基準日:2025年5月30日

基準価額・純資産の推移 《2015年5月29日～2025年5月30日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2008年6月3日)

分配の推移(税引前)

2021年 5月	0円
2022年 5月	0円
2023年 5月	0円
2024年 5月	0円
2025年 5月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	100.00

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類		比率(%)
株式		96.79
	内　日本	96.79
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3.21
合計(純資産総額)		100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3.31

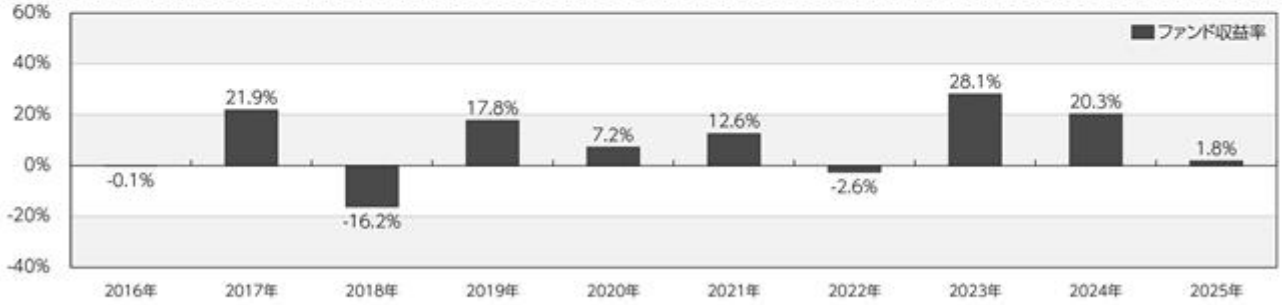
株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	16.80
2	銀行業	8.76
3	情報・通信業	7.60
4	輸送用機器	7.09
5	卸売業	6.78

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.58
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.20
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.12
4	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.53
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.83
6	任天堂	株式	日本	その他製品	1.82
7	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.61
8	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.48
9	三菱重工業	株式	日本	機械	1.44
10	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	1.40

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2025年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

(1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後３時30分までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。

(3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の２つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、有価証券届出書提出日現在、「分配金受取コース」を取扱う販売会社はありません。

(4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

(5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

(7) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

(8) 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

２【換金（解約）手続等】

(1) 受益者は自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

※　解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

(2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

(3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後３時30分までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完

了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号※
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

※電話によるお問い合わせは、営業日の午前９時から午後５時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、４営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

(7) 委託会社は、取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。

ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

① 基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における取引所の最終相場

② 当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、１月２日および１月３日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は１万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	https://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2008年６月３日から無期限とします。

（４）【計算期間】

原則として毎年５月９日から翌年５月８日までとします。ただし、第１計算期間は、2008年６月３日から2009年３月10日までとし、第８計算期間は、2015年３月11日から2015年５月８日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

① 信託契約の解約

１．委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。

ａ．この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。

ｂ．やむを得ない事情が発生したとき。

ｃ．信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。

２．前記1.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

３．委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。

ａ．委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。

ｂ．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「②信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

ｃ．受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

② 信託約款の変更等

１．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合

しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「②信託約款の変更等」および「③書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

２．委託会社は、前記1.の事項（前記1.の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記１.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。

３．この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

４．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

③　書面決議

１．委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ａ．信託契約の解約の場合　信託契約の解約の理由など

ｂ．重大な約款の変更等の場合　重大な約款の変更等の内容およびその理由など

２．書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

３．書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

４．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

５．この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

④　委託会社の事業の譲渡および承継に伴なう取扱い

１．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

２．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑤　関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

１．委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則１年間とし、期間終了の３ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。

２．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「② 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

⑥ 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑦ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am-one.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑧ 運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

・交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。

・運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

https://www.am-one.co.jp/

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（2024年5月9日から2025年5月8日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【たわらノーロード　国内株式＜ラップ専用＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 2024年5月8日現在	第18期 2025年5月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,129,143	26,108,402
親投資信託受益証券	27,025,226,616	19,159,947,494
流動資産合計	27,065,355,759	19,186,055,896
資産合計	27,065,355,759	19,186,055,896
負債の部		
流動負債		
未払解約金	32,318,472	14,643,280
未払受託者報酬	1,772,553	2,696,375
未払委託者報酬	5,317,726	8,089,225
その他未払費用	124,222	171,776
流動負債合計	39,532,973	25,600,656
負債合計	39,532,973	25,600,656
純資産の部		
元本等		
元本	10,278,337,842	7,134,537,327
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,747,484,944	12,025,917,913
（分配準備積立金）	5,193,709,733	3,128,591,469
元本等合計	27,025,822,786	19,160,455,240
純資産合計	27,025,822,786	19,160,455,240
負債純資産合計	27,065,355,759	19,186,055,896

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自　2023年5月9日 至　2024年5月8日	第18期 自　2024年5月9日 至　2025年5月8日
営業収益		
受取利息	2,000	71,686
有価証券売買等損益	3,752,477,815	466,272,878
その他収益	49,708	－
営業収益合計	3,752,529,523	466,344,564
営業費用		
支払利息	2,885	－
受託者報酬	3,111,573	5,810,023
委託者報酬	9,334,854	17,430,259
その他費用	220,724	360,962
営業費用合計	12,670,036	23,601,244
営業利益又は営業損失（△）	3,739,859,487	442,743,320
経常利益又は経常損失（△）	3,739,859,487	442,743,320
当期純利益又は当期純損失（△）	3,739,859,487	442,743,320
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	454,067,916	50,530,155
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,745,673,295	16,747,484,944
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,095,872,259	4,671,185,920
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,095,872,259	4,671,185,920
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,379,852,181	9,784,966,116
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,379,852,181	9,784,966,116
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,747,484,944	12,025,917,913

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第18期 自　2024年5月9日 至　2025年5月8日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第17期 2024年5月8日現在	第18期 2025年5月8日現在
１．　期首元本額	5,932,659,087円	10,278,337,842円
期中追加設定元本額	6,673,753,937円	2,862,205,321円
期中一部解約元本額	2,328,075,182円	6,006,005,836円
２．　受益権の総数	10,278,337,842口	7,134,537,327口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第17期 自　2023年5月9日 至　2024年5月8日	第18期 自　2024年5月9日 至　2025年5月8日
１．　分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（362,644,459円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（2,923,147,112円）、信託約款に規定される収益調整金（11,553,775,211円）及び分配準備積立金（1,907,918,162円）より分配対象収益は16,747,484,944円（1万口当たり16,293.96円）でありますが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（423,326,425円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,897,326,444円）及び分配準備積立金（2,705,265,044円）より分配対象収益は12,025,917,913円（1万口当たり16,855.91円）でありますが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	第17期 自　2023年5月9日 至　2024年5月8日	第18期 自　2024年5月9日 至　2025年5月8日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

２． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
３． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	第17期 2024年5月8日現在	第18期 2025年5月8日現在
１． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２． 時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	第17期 2024年5月8日現在	第18期 2025年5月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,438,795,707	425,682,495
合計	3,438,795,707	425,682,495

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第17期 2024年5月8日現在	第18期 2025年5月8日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.6294円 (26,294円)	2.6856円 (26,856円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2025年5月8日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	3,929,439,601	19,159,947,494	
親投資信託受益証券　合計		3,929,439,601	19,159,947,494	
合計			19,159,947,494	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）
当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。
同親投資信託の状況は以下の通りであります。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年5月8日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,019,633,638
株式	589,084,892,040
派生商品評価勘定	418,804,450
未収入金	44,034,000
未収配当金	6,979,805,327
差入委託証拠金	1,022,005,496
流動資産合計	604,569,174,951
資産合計	604,569,174,951
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	116,854,450
前受金	225,925,000
未払金	16,635,180
未払解約金	895,732,476
流動負債合計	1,255,147,106
負債合計	1,255,147,106
純資産の部	
元本等	
元本	123,731,963,393
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	479,582,064,452
元本等合計	603,314,027,845
純資産合計	603,314,027,845
負債純資産合計	604,569,174,951

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2024年5月9日 至　2025年5月8日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年5月8日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	125,832,649,128円
同期中追加設定元本額	40,614,722,192円
同期中一部解約元本額	42,715,407,927円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM　ＴＯＰＩＸオープン	2,295,810,611円
たわらノーロード　国内株式＜ラップ専用＞	3,929,439,601円
Ｏｎｅ　ＤＣ　国内株式インデックスファンド	35,862,622,059円
ＤＩＡＭ国内株式パッシブ・ファンド	5,618,459,697円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	1,783,573円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	7,266,405円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	16,894,718円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	20,445,880円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	19,971,448円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	8,257,633円
たわらノーロード　ＴＯＰＩＸ	3,999,631,739円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	2,181,360,550円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	53,175,842円
たわらノーロード　バランス（標準型）	437,642,386円
たわらノーロード　バランス（積極型）	834,354,667円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	2,916,476円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	212,377,569円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	600,104,753円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	523,111,299円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	710,218,388円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	524,995円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	2,338,635円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	42,381,272円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	14,237,692円

たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	22,879,919円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	26,773円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	1,019,741円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	2,569,439円
ＤＩＡＭ国内株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	32,304,013,112円
Ｏｎｅグローバルバランス	97,885,171円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／～１９７２年生まれ向け）	114,644円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９７３～１９７７年生まれ向け）	132,414円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９７８～１９８２年生まれ向け）	149,961円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９８３～１９８７年生まれ向け）	166,217円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９８８～１９９２年生まれ向け）	179,972円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９９３～１９９７年生まれ向け）	187,330円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９９８～２００２年生まれ向け）	187,330円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／２００３～２００７年生まれ向け）	187,330円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	956,129,343円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	3,430,653,814円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	4,083,699,254円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	248,529,274円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	854,109,652円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	1,048,893,479円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	25,276,968円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	1,007,082,023円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	12,770,585円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	253,315,912円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	325,977,616円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	587,200,272円
投資のソムリエ	4,819,227,779円
クルーズコントロール	132,489,605円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	698,824,167円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	370,343,108円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	1,454,953,674円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	240,928,553円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	569,606,100円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	122,848,486円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	65,445,002円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	2,565,932円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	238,517,130円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	697,340,696円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	61,739,133円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	242,431,991円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	104,000,244円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	71,096,059円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	42,685,663円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	831,701,851円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	12,752,683円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	1,488,642円

Ｏｎｅグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	33,540,452円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	129,793円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	908,478円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	881,638円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	8,770,128円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	543,238円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	964,257円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ　２０２１－０４（適格機関投資家限定）	2,498,647円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０５（適格機関投資家限定）	2,460,792円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	109,959,287円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０７（適格機関投資家限定）	4,109,793円
日本株４０・外債６０配分戦略ファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	359,089,128円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０８（適格機関投資家限定）	2,980,572円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	610,527円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０９（適格機関投資家限定）	2,991,626円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－１２（適格機関投資家限定）	4,100,104円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２２－０５（適格機関投資家限定）	72,864,197円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）２０２２－１０（適格機関投資家限定）	367,718,861円
予兆モデル活用型戦略ファンド２０２４－０１（適格機関投資家限定）	1,675,216円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）２０２４－０５（適格機関投資家限定）	372,118,106円
ＡＭＯｎｅ　ＴＯＰＩＸインデックスファンド２０２５－０１（適格機関投資家限定）	1,044,903,918円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	101,056,434円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	19,076,919円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	1,604,295円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	2,949,817円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	18,885,642円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	57,764,199円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,984,176円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,435,958円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,614,017円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	76,221円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	40,407円

ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	931,213円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	182,411,292円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	321,654,927円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,013,452,002円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	7,640,314円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	11,268,262円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	96,078,801円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	19,533,560円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	49,778円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	88,671,772円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,662,855円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	19,687,257円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	41,368,305円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	51,802,337円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	13,698,902円
ＤＩＡＭ国内バランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,119,152円
動的パッケージファンド＜ＤＣ年金＞	16,274,617円
コア資産形成ファンド	6,627,256円
ＭＨＡＭトピックスファンド	735,585,811円
ＭＨＡＭ　ＴＯＰＩＸファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	29,436,082円
ＭＨＡＭ動的パッケージファンド［適格機関投資家限定］	1,803,604,359円
ＭＨＡＭ日本株式パッシブファンド［適格機関投資家限定］	2,977,510,133円
計	123,731,963,393円
２．　受益権の総数	123,731,963,393口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　2024年5月9日 至　2025年5月8日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。

３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年5月8日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年5月8日現在 当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△7,263,638,772
合計	△7,263,638,772

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年2月8日から2025年5月8日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2025年5月8日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 　先物取引 　　買建	13,215,385,000	－	13,517,500,000	302,115,000
合計	13,215,385,000	－	13,517,500,000	302,115,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年5月8日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	4.8760円 (48,760円)

附属明細表
第１　有価証券明細表
（１）株式

2025年5月8日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	9,200	4,285.00	39,422,000	
ニッスイ	215,400	864.20	186,148,680	
マルハニチロ	32,000	3,234.00	103,488,000	
ユキグニファクトリー	18,300	1,141.00	20,880,300	
カネコ種苗	6,100	1,414.00	8,625,400	
サカタのタネ	26,700	3,340.00	89,178,000	
ホクト	19,200	1,831.00	35,155,200	
ショーボンドホールディングス	28,200	5,278.00	148,839,600	
ミライト・ワン	68,300	2,307.50	157,602,250	
タマホーム	13,700	3,940.00	53,978,000	
ｒｏｂｏｔ　ｈｏｍｅ	41,800	169.00	7,064,200	
住石ホールディングス	23,400	720.00	16,848,000	
日鉄鉱業	8,600	6,330.00	54,438,000	
三井松島ホールディングス	10,600	4,065.00	43,089,000	
ＩＮＰＥＸ	651,100	1,798.50	1,171,003,350	
石油資源開発	118,200	1,046.00	123,637,200	
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	9,900	2,819.00	27,908,100	
リョーサン菱洋ホールディングス	24,700	2,408.00	59,477,600	
第一カッター興業	6,200	1,385.00	8,587,000	
安藤・間	124,700	1,444.00	180,066,800	
東急建設	67,400	834.00	56,211,600	
コムシスホールディングス	76,500	3,265.00	249,772,500	
ビーアールホールディングス	31,600	335.00	10,586,000	
高松コンストラクショングループ	16,000	2,897.00	46,352,000	
東建コーポレーション	4,800	13,920.00	66,816,000	
ヤマウラ	10,900	1,219.00	13,287,100	
オリエンタル白石	79,700	379.00	30,206,300	
大成建設	136,800	7,774.00	1,063,483,200	
大林組	497,400	2,260.00	1,124,124,000	
清水建設	411,600	1,551.50	638,597,400	
長谷工コーポレーション	138,300	2,027.00	280,334,100	
松井建設	14,300	988.00	14,128,400	
鹿島建設	334,100	3,496.00	1,168,013,600	
不動テトラ	9,600	2,341.00	22,473,600	

鉄建建設	10,000	2,756.00	27,560,000	
西松建設	24,000	5,270.00	126,480,000	
三井住友建設	121,400	550.00	66,770,000	
大豊建設	20,800	807.00	16,785,600	
奥村組	26,600	4,430.00	117,838,000	
東鉄工業	16,600	3,180.00	52,788,000	
淺沼組	60,400	746.00	45,058,400	
戸田建設	185,600	891.50	165,462,400	
熊谷組	24,800	4,290.00	106,392,000	
矢作建設工業	20,300	1,667.00	33,840,100	
ピーエス・コンストラクション	10,900	1,502.00	16,371,800	
日本ハウスホールディングス	32,000	320.00	10,240,000	
大東建託	51,500	16,080.00	828,120,000	
新日本建設	21,200	1,651.00	35,001,200	
東亜道路工業	26,000	1,547.00	40,222,000	
日本道路	15,100	2,072.00	31,287,200	
東亜建設工業	45,300	1,427.00	64,643,100	
日本国土開発	42,900	479.00	20,549,100	
若築建設	4,700	4,075.00	19,152,500	
東洋建設	43,400	1,373.00	59,588,200	
五洋建設	197,200	835.00	164,662,000	
世紀東急工業	21,500	1,545.00	33,217,500	
福田組	5,700	5,250.00	29,925,000	
住友林業	130,300	4,185.00	545,305,500	
大和ハウス工業	454,700	5,157.00	2,344,887,900	
ライト工業	28,700	2,671.00	76,657,700	
積水ハウス	457,100	3,298.00	1,507,515,800	
日特建設	14,500	1,055.00	15,297,500	
北陸電気工事	10,400	1,183.00	12,303,200	
ユアテック	29,000	1,844.00	53,476,000	
日本リーテック	11,600	1,639.00	19,012,400	
四電工	18,900	1,307.00	24,702,300	
中電工	23,500	3,425.00	80,487,500	
関電工	82,600	2,905.50	239,994,300	
きんでん	103,400	3,843.00	397,366,200	
東京エネシス	16,100	1,137.00	18,305,700	
トーエネック	24,900	1,113.00	27,713,700	
住友電設	12,200	5,410.00	66,002,000	
日本電設工業	28,200	2,482.00	69,992,400	
エクシオグループ	155,900	1,710.00	266,589,000	
新日本空調	19,500	2,166.00	42,237,000	
九電工	32,700	4,966.00	162,388,200	
三機工業	31,500	3,720.00	117,180,000	
日揮ホールディングス	149,200	1,134.00	169,192,800	
中外炉工業	5,000	4,010.00	20,050,000	
太平電業	9,700	4,880.00	47,336,000	
高砂熱学工業	36,300	6,543.00	237,510,900	
朝日工業社	14,200	2,101.00	29,834,200	
明星工業	25,800	1,429.00	36,868,200	
大氣社	38,500	2,370.00	91,245,000	

ダイダン	26,500	4,260.00	112,890,000	
日比谷総合設備	12,200	3,455.00	42,151,000	
ニップン	49,900	2,256.00	112,574,400	
日清製粉グループ本社	150,400	1,854.50	278,916,800	
日東富士製粉	2,400	7,010.00	16,824,000	
昭和産業	12,700	3,000.00	38,100,000	
中部飼料	20,900	1,510.00	31,559,000	
フィード・ワン	22,400	923.00	20,675,200	
日本甜菜製糖	7,700	2,304.00	17,740,800	
ＤＭ三井製糖	15,000	3,325.00	49,875,000	
ウェルネオシュガー	9,200	2,357.00	21,684,400	
ＬＩＦＵＬＬ	39,300	151.00	5,934,300	
ＭＩＸＩ	29,500	3,105.00	91,597,500	
ジェイエイシーリクルートメント	57,200	820.00	46,904,000	
日本M&Aセンターホールディングス	232,300	637.50	148,091,250	
メンバーズ	6,200	1,191.00	7,384,200	
ＵＴグループ	20,400	1,952.00	39,820,800	
アイティメディア	8,300	1,523.00	12,640,900	
ケアネット	32,400	726.00	23,522,400	
Ｅ・Ｊホールディングス	9,400	1,602.00	15,058,800	
オープンアップグループ	52,900	1,845.00	97,600,500	
コシダカホールディングス	43,300	1,017.00	44,036,100	
パソナグループ	19,200	2,180.00	41,856,000	
リンクアンドモチベーション	39,200	581.00	22,775,200	
エス・エム・エス	60,400	1,329.00	80,271,600	
パーソルホールディングス	1,439,600	258.20	371,704,720	
クックパッド	43,700	166.00	7,254,200	
森永製菓	60,600	2,549.50	154,499,700	
中村屋	3,800	3,240.00	12,312,000	
江崎グリコ	43,300	4,714.00	204,116,200	
名糖産業	6,600	2,075.00	13,695,000	
井村屋グループ	8,200	2,416.00	19,811,200	
不二家	10,400	2,396.00	24,918,400	
山崎製パン	101,400	3,388.00	343,543,200	
モロゾフ	14,800	1,760.00	26,048,000	
亀田製菓	9,700	3,905.00	37,878,500	
寿スピリッツ	89,300	2,172.50	194,004,250	
カルビー	69,300	2,883.50	199,826,550	
森永乳業	56,300	3,337.00	187,873,100	
六甲バター	11,000	1,264.00	13,904,000	
ヤクルト本社	216,200	2,983.50	645,032,700	
明治ホールディングス	194,500	3,597.00	699,616,500	
雪印メグミルク	40,700	2,586.00	105,250,200	
プリマハム	20,200	2,255.00	45,551,000	
日本ハム	62,600	5,500.00	344,300,000	
丸大食品	15,200	1,784.00	27,116,800	
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	16,700	2,642.00	44,121,400	
柿安本店	5,900	2,739.00	16,160,100	
伊藤ハム米久ホールディングス	23,300	4,970.00	115,801,000	
学情	7,800	1,669.00	13,018,200	

スタジオアリス	7,700	2,100.00	16,170,000	
クロスキャット	8,900	1,074.00	9,558,600	
システナ	220,300	378.00	83,273,400	
ＮＪＳ	4,000	3,955.00	15,820,000	
デジタルアーツ	9,800	6,760.00	66,248,000	
日鉄ソリューションズ	52,700	3,628.00	191,195,600	
綜合警備保障	263,800	1,146.50	302,446,700	
キューブシステム	7,900	1,024.00	8,089,600	
いちご	128,000	382.00	48,896,000	
日本駐車場開発	180,100	242.00	43,584,200	
コア	6,700	1,742.00	11,671,400	
カカクコム	113,600	2,532.50	287,692,000	
セントケア・ホールディング	10,100	776.00	7,837,600	
ルネサンス	12,200	1,064.00	12,980,800	
ディップ	27,700	2,090.00	57,893,000	
ＳＢＳホールディングス	13,900	2,876.00	39,976,400	
デジタルホールディングス	7,800	1,414.00	11,029,200	
新日本科学	16,700	1,520.00	25,384,000	
エムスリー	312,000	1,904.50	594,204,000	
ワールドホールディングス	6,200	2,011.00	12,468,200	
ディー・エヌ・エー	63,200	3,619.00	228,720,800	
博報堂ＤＹホールディングス	179,200	1,086.00	194,611,200	
ぐるなび	29,300	288.00	8,438,400	
タカミヤ	21,400	368.00	7,875,200	
ファンコミュニケーションズ	22,400	426.00	9,542,400	
ライク	5,900	1,494.00	8,814,600	
エスプール	50,000	300.00	15,000,000	
ＷＤＢホールディングス	7,900	1,962.00	15,499,800	
手間いらず	2,400	3,345.00	8,028,000	
アドウェイズ	19,400	260.00	5,044,000	
バリューコマース	14,000	762.00	10,668,000	
インフォマート	149,000	378.00	56,322,000	
サッポロホールディングス	49,900	8,019.00	400,148,100	
アサヒグループホールディングス	1,135,800	1,997.00	2,268,192,600	
キリンホールディングス	630,100	2,163.00	1,362,906,300	
宝ホールディングス	102,000	1,153.00	117,606,000	
オエノンホールディングス	49,000	444.00	21,756,000	
養命酒製造	5,000	3,000.00	15,000,000	
飛島ホールディングス	15,500	1,768.00	27,404,000	
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	94,700	2,508.00	237,507,600	
ライフドリンク　カンパニー	33,200	1,680.00	55,776,000	
サントリー食品インターナショナル	106,300	4,999.00	531,393,700	
ダイドーグループホールディングス	17,100	2,965.00	50,701,500	
伊藤園	50,700	3,256.00	165,079,200	
キーコーヒー	16,900	2,050.00	34,645,000	
日清オイリオグループ	21,300	5,000.00	106,500,000	
不二製油	30,400	3,295.00	100,168,000	
Ｊ－オイルミルズ	17,300	2,047.00	35,413,100	
インターメスティック	12,300	1,799.00	22,127,700	

サンエー	27,600	2,879.00	79,460,400	
カワチ薬品	12,600	2,835.00	35,721,000	
エービーシー・マート	71,100	2,806.50	199,542,150	
ハードオフコーポレーション	6,400	1,900.00	12,160,000	
高千穂交易	6,400	4,095.00	26,208,000	
アスクル	38,300	1,525.00	58,407,500	
ゲオホールディングス	18,100	1,914.00	34,643,400	
アダストリア	22,700	2,889.00	65,580,300	
リガク・ホールディングス	103,500	916.00	94,806,000	
伊藤忠食品	3,700	9,360.00	34,632,000	
くら寿司	19,000	3,135.00	59,565,000	
キャンドゥ	5,800	3,635.00	21,083,000	
パルグループホールディングス	37,100	3,855.00	143,020,500	
エディオン	70,800	1,962.00	138,909,600	
あらた	24,800	3,245.00	80,476,000	
サーラコーポレーション	34,200	913.00	31,224,600	
トーメンデバイス	2,200	5,370.00	11,814,000	
ハローズ	6,400	4,520.00	28,928,000	
ＪＰホールディングス	40,500	617.00	24,988,500	
フジオフードグループ本社	18,200	1,220.00	22,204,000	
あみやき亭	11,700	1,433.00	16,766,100	
東京エレクトロン　デバイス	16,200	2,890.00	46,818,000	
円谷フィールズホールディングス	26,200	1,868.00	48,941,600	
双日	180,900	3,466.00	626,999,400	
アルフレッサ　ホールディングス	142,800	2,209.00	315,445,200	
大黒天物産	5,900	7,770.00	45,843,000	
ハニーズホールディングス	14,500	1,622.00	23,519,000	
キッコーマン	501,300	1,399.50	701,569,350	
味の素	693,200	3,015.00	2,089,998,000	
ブルドックソース	7,800	1,728.00	13,478,400	
キユーピー	81,300	3,340.00	271,542,000	
ハウス食品グループ本社	50,900	2,890.00	147,101,000	
カゴメ	64,800	3,023.00	195,890,400	
アリアケジャパン	15,100	6,030.00	91,053,000	
エバラ食品工業	3,700	2,636.00	9,753,200	
キオクシアホールディングス	93,000	1,933.00	179,769,000	
ニチレイ	118,000	1,979.00	233,522,000	
横浜冷凍	41,000	845.00	34,645,000	
東洋水産	70,200	9,387.00	658,967,400	
イートアンドホールディングス	7,700	2,057.00	15,838,900	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,200	920.00	7,544,000	
日清食品ホールディングス	191,200	3,294.00	629,812,800	
フジッコ	15,600	1,625.00	25,350,000	
ロック・フィールド	16,900	1,545.00	26,110,500	
日本たばこ産業	919,200	4,559.00	4,190,632,800	
ケンコーマヨネーズ	9,600	1,865.00	17,904,000	
わらべや日洋ホールディングス	10,200	2,147.00	21,899,400	
なとり	9,700	2,069.00	20,069,300	
ファーマフーズ	19,900	939.00	18,686,100	
北の達人コーポレーション	64,800	142.00	9,201,600	

ユーグレナ	94,000	443.00	41,642,000	
紀文食品	13,200	1,074.00	14,176,800	
ピックルスホールディングス	8,900	919.00	8,179,100	
スター・マイカ・ホールディングス	15,600	938.00	14,632,800	
ＳＲＥホールディングス	5,600	3,555.00	19,908,000	
片倉工業	14,300	2,144.00	30,659,200	
グンゼ	21,900	2,616.00	57,290,400	
ヒューリック	352,900	1,524.00	537,819,600	
ラサ商事	9,000	1,403.00	12,627,000	
アルペン	13,500	2,376.00	32,076,000	
ラクーンホールディングス	11,500	787.00	9,050,500	
クオールホールディングス	20,000	2,218.00	44,360,000	
アルコニックス	23,400	1,524.00	35,661,600	
神戸物産	125,900	4,481.00	564,157,900	
ソリトンシステムズ	7,800	1,278.00	9,968,400	
ジンズホールディングス	11,000	9,070.00	99,770,000	
ビックカメラ	86,500	1,561.00	135,026,500	
ＤＣＭホールディングス	84,000	1,352.00	113,568,000	
ペッパーフードサービス	47,900	221.00	10,585,900	
ＭｏｎｏｔａＲＯ	230,400	2,990.00	688,896,000	
あい　ホールディングス	29,200	2,109.00	61,582,800	
Ｊ．フロント　リテイリング	186,600	1,750.00	326,550,000	
ドトール・日レスホールディングス	28,700	2,687.00	77,116,900	
マツキヨココカラ&カンパニー	286,400	2,686.50	769,413,600	
ブロンコビリー	9,700	3,590.00	34,823,000	
ＺＯＺＯ	362,800	1,564.00	567,419,200	
トレジャー・ファクトリー	11,100	2,057.00	22,832,700	
物語コーポレーション	31,600	3,645.00	115,182,000	
三越伊勢丹ホールディングス	240,300	1,870.50	449,481,150	
東洋紡	66,400	891.00	59,162,400	
ユニチカ	49,800	161.00	8,017,800	
富士紡ホールディングス	6,100	4,875.00	29,737,500	
日清紡ホールディングス	116,700	857.30	100,046,910	
倉敷紡績	10,400	6,090.00	63,336,000	
ダイワボウホールディングス	71,900	2,391.50	171,948,850	
シキボウ	10,900	974.00	10,616,600	
日東紡績	17,300	4,170.00	72,141,000	
トヨタ紡織	64,500	2,001.00	129,064,500	
マクニカホールディングス	123,400	1,702.00	210,026,800	
Ｈａｍｅｅ	6,500	1,179.00	7,663,500	
ラクト・ジャパン	6,800	3,400.00	23,120,000	
ウエルシアホールディングス	84,200	2,531.50	213,152,300	
クリエイトＳＤホールディングス	23,200	3,170.00	73,544,000	
グリムス	6,700	2,385.00	15,979,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	22,600	1,348.00	30,464,800	
八洲電機	13,200	1,686.00	22,255,200	
メディアスホールディングス	9,600	941.00	9,033,600	
レスター	14,000	2,222.00	31,108,000	
ＴＯＫＡＩホールディングス	88,200	1,021.00	90,052,200	

三洋貿易	20,000	1,382.00	27,640,000	
シュッピン	16,000	1,080.00	17,280,000	
ビューティガレージ	5,200	1,556.00	8,091,200	
オイシックス・ラ・大地	26,100	1,516.00	39,567,600	
ウイン・パートナーズ	11,700	1,290.00	15,093,000	
ネクステージ	37,000	1,484.00	54,908,000	
ジョイフル本田	45,000	2,016.00	90,720,000	
エターナルホスピタリティグループ	6,000	2,868.00	17,208,000	
ホットランドホールディングス	12,400	2,203.00	27,317,200	
すかいらーくホールディングス	222,200	3,014.00	669,710,800	
ＳＦＰホールディングス	9,300	2,145.00	19,948,500	
綿半ホールディングス	12,600	1,581.00	19,920,600	
日本毛織	39,600	1,455.00	57,618,000	
ヨシックスホールディングス	5,400	2,717.00	14,671,800	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	69,400	916.00	63,570,400	
野村不動産ホールディングス	474,200	861.80	408,665,560	
三重交通グループホールディングス	32,500	501.00	16,282,500	
ディア・ライフ	23,200	1,104.00	25,612,800	
地主	13,500	2,115.00	28,552,500	
フィル・カンパニー	3,000	784.00	2,352,000	
ＪＰＭＣ	8,700	1,161.00	10,100,700	
フージャースホールディングス	23,500	1,187.00	27,894,500	
オープンハウスグループ	48,500	6,289.00	305,016,500	
東急不動産ホールディングス	455,000	1,027.50	467,512,500	
飯田グループホールディングス	145,000	2,254.00	326,830,000	
帝国繊維	17,300	2,518.00	43,561,400	
日本コークス工業	156,300	87.00	13,598,100	
ゴルフダイジェスト・オンライン	9,600	336.00	3,225,600	
ＢＥＥＮＯＳ	10,000	3,995.00	39,950,000	
あさひ	13,700	1,367.00	18,727,900	
日本調剤	10,700	3,030.00	32,421,000	
コスモス薬品	32,100	9,366.00	300,648,600	
シップヘルスケアホールディングス	64,100	2,094.50	134,257,450	
ソフトクリエイトホールディングス	11,000	1,909.00	20,999,000	
セブン&アイ・ホールディングス	1,795,400	2,203.00	3,955,266,200	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	122,100	1,414.00	172,649,400	
明治電機工業	8,000	1,525.00	12,200,000	
ツルハホールディングス	28,400	11,330.00	321,772,000	
サンマルクホールディングス	15,500	2,532.00	39,246,000	
トリドールホールディングス	45,400	4,396.00	199,578,400	
帝人	147,800	1,197.50	176,990,500	
東レ	1,124,500	930.00	1,045,785,000	
クラレ	205,200	1,681.50	345,043,800	
旭化成	1,019,800	997.40	1,017,148,520	
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	17,400	281.00	4,889,400	
稲葉製作所	8,900	1,744.00	15,521,600	
宮地エンジニアリンググループ	19,000	1,818.00	34,542,000	
トーカロ	45,500	1,659.00	75,484,500	

ＳＵＭＣＯ	301,700	994.10	299,919,970	
川田テクノロジーズ	10,300	3,115.00	32,084,500	
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	12,100	2,691.00	32,561,100	
Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	9,300	1,319.00	12,266,700	
ケイアイスター不動産	8,000	4,990.00	39,920,000	
グッドコムアセット	12,200	1,205.00	14,701,000	
ジェイ・エス・ビー	6,300	3,575.00	22,522,500	
ロードスターキャピタル	8,600	2,586.00	22,239,600	
霞ヶ関キャピタル	6,200	12,620.00	78,244,000	
ＪＭホールディングス	12,200	2,455.00	29,951,000	
コメダホールディングス	42,600	2,886.00	122,943,600	
アレンザホールディングス	12,100	1,035.00	12,523,500	
串カツ田中ホールディングス	5,000	1,420.00	7,100,000	
バロックジャパンリミテッド	18,900	725.00	13,702,500	
クスリのアオキホールディングス	42,300	3,588.00	151,772,400	
力の源ホールディングス	12,100	1,335.00	16,153,500	
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ	93,300	5,467.00	510,071,100	
アセンテック	6,200	1,242.00	7,700,400	
セーレン	29,600	2,216.00	65,593,600	
小松マテーレ	22,500	739.00	16,627,500	
ワコールホールディングス	31,900	4,924.00	157,075,600	
ホギメディカル	20,700	4,090.00	84,663,000	
ＴＳＩホールディングス	48,600	1,090.00	52,974,000	
ワールド	23,800	2,456.00	58,452,800	
ＴＩＳ	162,800	4,239.00	690,109,200	
グリーホールディングス	51,600	525.00	27,090,000	
ＧＭＯペパボ	1,900	1,402.00	2,663,800	
コーエーテクモホールディングス	115,700	2,433.00	281,498,100	
三菱総合研究所	7,400	4,480.00	33,152,000	
ファインデックス	12,300	711.00	8,745,300	
ブレインパッド	12,700	1,114.00	14,147,800	
ＫＬａｂ	38,500	107.00	4,119,500	
ポールトゥウィンホールディングス	22,100	359.00	7,933,900	
ネクソン	330,900	2,274.00	752,466,600	
アイスタイル	46,800	471.00	22,042,800	
エムアップホールディングス	18,800	1,841.00	34,610,800	
エイチームホールディングス	10,400	1,012.00	10,524,800	
セルシス	29,200	1,363.00	39,799,600	
エニグモ	17,100	283.00	4,839,300	
コロプラ	52,400	486.00	25,466,400	
ブロードリーフ	61,900	695.00	43,020,500	
デジタルハーツホールディングス	10,900	972.00	10,594,800	
メディアドゥ	6,800	1,674.00	11,383,200	
じげん	38,400	442.00	16,972,800	
ブイキューブ	21,000	176.00	3,696,000	
フィックスターズ	21,300	1,746.00	37,189,800	
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	8,700	1,544.00	13,432,800	
オプティム	15,900	661.00	10,509,900	
セレス	6,800	2,115.00	14,382,000	

ＳＨＩＦＴ	138,300	1,422.00	196,662,600	
特種東海製紙	7,300	3,725.00	27,192,500	
セック	2,500	4,470.00	11,175,000	
テクマトリックス	33,400	2,074.00	69,271,600	
プロシップ	6,700	2,214.00	14,833,800	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	31,700	2,941.50	93,245,550	
GMOペイメントゲートウェイ	30,800	9,151.00	281,850,800	
システムリサーチ	10,600	1,796.00	19,037,600	
インターネットイニシアティブ	84,100	2,729.50	229,550,950	
さくらインターネット	24,100	3,285.00	79,168,500	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4,900	2,282.00	11,181,800	
ＳＲＡホールディングス	8,700	4,365.00	37,975,500	
朝日ネット	16,500	694.00	11,451,000	
ｅＢＡＳＥ	21,900	531.00	11,628,900	
アバントグループ	19,400	1,611.00	31,253,400	
アドソル日進	12,900	1,032.00	13,312,800	
フリービット	6,600	1,472.00	9,715,200	
コムチュア	20,200	1,725.00	34,845,000	
アステリア	12,000	507.00	6,084,000	
アイル	8,600	2,368.00	20,364,800	
王子ホールディングス	582,900	655.30	381,974,370	
日本製紙	80,100	1,068.00	85,546,800	
北越コーポレーション	86,400	1,085.00	93,744,000	
大王製紙	77,600	890.00	69,064,000	
マークラインズ	9,300	2,287.00	21,269,100	
メディカル・データ・ビジョン	18,400	420.00	7,728,000	
ｇｕｍｉ	25,100	463.00	11,621,300	
テラスカイ	6,000	2,424.00	14,544,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	7,800	2,441.00	19,039,800	
ネオジャパン	4,100	1,507.00	6,178,700	
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	3,200	2,201.00	7,043,200	
ラクス	72,600	2,308.50	167,597,100	
ダブルスタンダード	5,500	1,537.00	8,453,500	
オープンドア	10,700	559.00	5,981,300	
アカツキ	7,400	3,435.00	25,419,000	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	5,000	1,275.00	6,375,000	
カナミックネットワーク	19,400	433.00	8,400,200	
レンゴー	140,100	784.40	109,894,440	
トーモク	8,900	2,578.00	22,944,200	
ザ・パック	11,300	3,200.00	36,160,000	
チェンジホールディングス	37,900	1,378.00	52,226,200	
オークネット	14,200	1,259.00	17,877,800	
オロ	6,400	2,423.00	15,507,200	
ユーザーローカル	6,400	1,689.00	10,809,600	
ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	18,300	2,916.00	53,362,800	
マネーフォワード	37,500	4,329.00	162,337,500	
レゾナック・ホールディングス	138,200	2,648.50	366,022,700	

住友化学	1,237,500	347.80	430,402,500	
住友精化	7,100	4,595.00	32,624,500	
日産化学	79,100	4,232.00	334,751,200	
ラサ工業	5,500	2,688.00	14,784,000	
クレハ	31,900	2,555.00	81,504,500	
多木化学	6,000	3,070.00	18,420,000	
テイカ	11,100	1,376.00	15,273,600	
石原産業	25,500	1,814.00	46,257,000	
日本曹達	32,700	2,678.00	87,570,600	
東ソー	205,400	2,014.50	413,778,300	
トクヤマ	49,800	2,811.50	140,012,700	
セントラル硝子	19,300	3,035.00	58,575,500	
東亞合成	71,400	1,353.00	96,604,200	
大阪ソーダ	53,700	1,508.00	80,979,600	
関東電化工業	33,300	854.00	28,438,200	
ＳＵＮ　ＡＳＴＥＲＩＳＫ	10,900	560.00	6,104,000	
デンカ	55,800	1,924.00	107,359,200	
イビデン	88,900	4,124.00	366,623,600	
信越化学工業	1,368,800	4,380.00	5,995,344,000	
日本カーバイド工業	7,900	1,686.00	13,319,400	
プラスアルファ・コンサルティング	19,400	1,659.00	32,184,600	
電算システムホールディングス	6,700	2,521.00	16,890,700	
堺化学工業	10,700	2,506.00	26,814,200	
第一稀元素化学工業	16,800	638.00	10,718,400	
エア・ウォーター	145,300	1,977.00	287,258,100	
日本酸素ホールディングス	149,300	4,770.00	712,161,000	
日本化学工業	5,700	2,093.00	11,930,100	
日本パーカライジング	68,600	1,201.00	82,388,600	
高圧ガス工業	22,600	947.00	21,402,200	
四国化成ホールディングス	17,300	1,804.00	31,209,200	
戸田工業	3,600	996.00	3,585,600	
ステラ　ケミファ	8,200	3,775.00	30,955,000	
保土谷化学工業	10,000	1,478.00	14,780,000	
日本触媒	98,500	1,686.00	166,071,000	
大日精化工業	10,700	3,045.00	32,581,500	
カネカ	37,700	3,522.00	132,779,400	
協和キリン	181,200	2,189.50	396,737,400	
ＡＰＰＩＥＲ　ＧＲＯＵＰ	46,900	1,310.00	61,439,000	
三菱瓦斯化学	121,600	2,193.00	266,668,800	
三井化学	138,500	3,163.00	438,075,500	
東京応化工業	73,500	3,234.00	237,699,000	
大阪有機化学工業	12,800	2,429.00	31,091,200	
三菱ケミカルグループ	1,124,700	714.10	803,148,270	
ＫＨネオケム	27,800	2,338.00	64,996,400	
ビジョナル	18,100	8,795.00	159,189,500	
ダイセル	175,000	1,208.00	211,400,000	
住友ベークライト	48,500	3,376.00	163,736,000	
積水化学工業	306,400	2,461.50	754,203,600	
日本ゼオン	111,300	1,396.50	155,430,450	
アイカ工業	38,900	3,523.00	137,044,700	

ＵＢＥ	79,300	2,205.00	174,856,500	
積水樹脂	21,000	1,870.00	39,270,000	
旭有機材	10,300	3,760.00	38,728,000	
ニチバン	9,700	2,023.00	19,623,100	
リケンテクノス	28,700	1,004.00	28,814,800	
大倉工業	7,000	4,030.00	28,210,000	
積水化成品工業	21,800	327.00	7,128,600	
群栄化学工業	3,700	3,155.00	11,673,500	
ダイキョーニシカワ	34,000	562.00	19,108,000	
森六	8,500	2,249.00	19,116,500	
恵和	10,100	896.00	9,049,600	
日本化薬	104,300	1,365.00	142,369,500	
カーリット	15,200	1,047.00	15,914,400	
ＣＬホールディングス	3,800	812.00	3,085,600	
プレステージ・インターナショナル	74,000	677.00	50,098,000	
プロトコーポレーション	16,500	2,105.00	34,732,500	
ハイマックス	4,800	1,223.00	5,870,400	
アミューズ	9,700	1,610.00	15,617,000	
野村総合研究所	334,000	5,608.00	1,873,072,000	
ドリームインキュベータ	3,900	3,325.00	12,967,500	
クイック	10,900	2,118.00	23,086,200	
日本システム技術	14,400	1,861.00	26,798,400	
電通グループ	168,000	2,975.00	499,800,000	
インテージホールディングス	11,600	1,669.00	19,360,400	
テイクアンドギヴ・ニーズ	7,400	870.00	6,438,000	
東邦システムサイエンス	7,000	1,188.00	8,316,000	
ぴあ	5,400	2,721.00	14,693,400	
イオンファンタジー	6,700	2,632.00	17,634,400	
ソースネクスト	78,200	200.00	15,640,000	
シーティーエス	21,900	793.00	17,366,700	
メディカルシステムネットワーク	15,900	476.00	7,568,400	
日本精化	10,300	2,257.00	23,247,100	
扶桑化学工業	14,400	3,550.00	51,120,000	
トリケミカル研究所	16,800	2,675.00	44,940,000	
シンプレクス・ホールディングス	30,100	3,490.00	105,049,000	
ＨＥＲＯＺ	6,100	974.00	5,941,400	
ラクスル	30,600	1,177.00	36,016,200	
メルカリ	85,000	2,398.00	203,830,000	
ＩＰＳ	4,700	2,196.00	10,321,200	
システムサポートホールディングス	6,000	2,318.00	13,908,000	
ＡＤＥＫＡ	53,600	2,650.00	142,040,000	
日油	176,600	2,125.50	375,363,300	
ハリマ化成グループ	11,800	785.00	9,263,000	
ボードルア	2,000	6,020.00	12,040,000	
イーソル	10,500	576.00	6,048,000	
ウイングアーク１ｓｔ	16,100	3,815.00	61,421,500	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	5,300	925.00	4,902,500	
サーバーワークス	2,500	2,330.00	5,825,000	
Ｓａｎｓａｎ	43,500	2,036.00	88,566,000	

ギフティ	13,700	1,588.00	21,755,600	
花王	374,500	6,044.00	2,263,478,000	
第一工業製薬	5,600	2,570.00	14,392,000	
石原ケミカル	6,600	2,136.00	14,097,600	
三洋化成工業	9,600	3,590.00	34,464,000	
メドレー	16,900	3,525.00	59,572,500	
ベース	7,400	3,050.00	22,570,000	
ＪＭＤＣ	18,700	3,320.00	62,084,000	
武田薬品工業	1,370,900	4,280.00	5,867,452,000	
アステラス製薬	1,351,600	1,408.00	1,903,052,800	
住友ファーマ	134,700	922.00	124,193,400	
塩野義製薬	510,800	2,366.50	1,208,808,200	
日本新薬	40,500	3,414.00	138,267,000	
中外製薬	482,100	8,312.00	4,007,215,200	
科研製薬	26,400	4,000.00	105,600,000	
エーザイ	201,100	4,018.00	808,019,800	
理研ビタミン	11,900	2,588.00	30,797,200	
ロート製薬	162,800	2,415.00	393,162,000	
小野薬品工業	315,300	1,569.00	494,705,700	
久光製薬	34,300	4,357.00	149,445,100	
持田製薬	19,300	3,050.00	58,865,000	
参天製薬	275,100	1,455.00	400,270,500	
扶桑薬品工業	6,000	2,398.00	14,388,000	
ツムラ	53,100	4,331.00	229,976,100	
テルモ	1,020,600	2,756.00	2,812,773,600	
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	46,100	2,836.00	130,739,600	
キッセイ薬品工業	24,800	3,975.00	98,580,000	
生化学工業	29,300	701.00	20,539,300	
栄研化学	24,300	2,206.00	53,605,800	
鳥居薬品	8,200	6,340.00	51,988,000	
ＪＣＲファーマ	52,300	476.00	24,894,800	
東和薬品	20,700	2,631.00	54,461,700	
富士製薬工業	11,300	1,375.00	15,537,500	
ゼリア新薬工業	24,300	2,329.00	56,594,700	
ネクセラファーマ	72,200	878.00	63,391,600	
第一三共	1,425,100	3,607.00	5,140,335,700	
杏林製薬	33,600	1,464.00	49,190,400	
大幸薬品	34,800	278.00	9,674,400	
ダイト	11,400	2,100.00	23,940,000	
大塚ホールディングス	380,600	7,236.00	2,754,021,600	
ペプチドリーム	74,700	1,894.50	141,519,150	
大日本塗料	17,000	1,269.00	21,573,000	
日本ペイントホールディングス	680,800	1,078.00	733,902,400	
関西ペイント	122,700	2,139.50	262,516,650	
中国塗料	34,700	2,115.00	73,390,500	
藤倉化成	19,300	469.00	9,051,700	
太陽ホールディングス	26,800	4,950.00	132,660,000	
ＤＩＣ	54,400	2,706.00	147,206,400	
サカタインクス	34,200	1,834.00	62,722,800	
ａｒｔｉｅｎｃｅ	27,600	2,908.00	80,260,800	

アルプス技研	13,900	2,668.00	37,085,200	
サニックスホールディングス	22,800	234.00	5,335,200	
日本空調サービス	16,900	1,014.00	17,136,600	
オリエンタルランド	931,100	3,345.00	3,114,529,500	
フォーカスシステムズ	10,400	1,135.00	11,804,000	
ダスキン	33,100	3,803.00	125,879,300	
パーク２４	118,000	2,054.00	242,372,000	
明光ネットワークジャパン	19,200	721.00	13,843,200	
ファルコホールディングス	6,400	2,323.00	14,867,200	
クレスコ	25,100	1,191.00	29,894,100	
フジ・メディア・ホールディングス	148,000	2,879.00	426,092,000	
ラウンドワン	148,900	878.00	130,734,200	
リゾートトラスト	124,700	1,498.50	186,862,950	
オービック	286,100	5,187.00	1,484,000,700	
ジャストシステム	22,400	3,365.00	75,376,000	
ＴＤＣソフト	25,900	1,270.00	32,893,000	
ＬＩＮＥヤフー	2,464,300	530.00	1,306,079,000	
ビー・エム・エル	19,300	2,951.00	56,954,300	
トレンドマイクロ	80,900	10,055.00	813,449,500	
ＩＤホールディングス	10,500	2,058.00	21,609,000	
リソー教育	98,500	235.00	23,147,500	
日本オラクル	29,400	17,225.00	506,415,000	
早稲田アカデミー	8,700	2,215.00	19,270,500	
アルファシステムズ	5,000	3,295.00	16,475,000	
フューチャー	38,200	1,861.00	71,090,200	
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	9,600	2,064.00	19,814,400	
ユー・エス・エス	325,000	1,441.00	468,325,000	
オービックビジネスコンサルタント	25,900	7,308.00	189,277,200	
アイティフォー	18,000	1,548.00	27,864,000	
東京個別指導学院	18,700	312.00	5,834,400	
東計電算	4,300	3,885.00	16,705,500	
サイバーエージェント	320,000	1,253.50	401,120,000	
楽天グループ	1,112,400	883.70	983,027,880	
クリーク・アンド・リバー社	7,800	1,492.00	11,637,600	
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント	31,000	631.00	19,561,000	
テー・オー・ダブリュー	31,200	318.00	9,921,600	
大塚商会	174,500	2,992.00	522,104,000	
サイボウズ	21,200	2,991.00	63,409,200	
山田コンサルティンググループ	7,800	1,668.00	13,010,400	
セントラルスポーツ	6,000	2,412.00	14,472,000	
パラカ	5,000	1,895.00	9,475,000	
電通総研	15,000	6,230.00	93,450,000	
ＡＣＣＥＳＳ	16,100	787.00	12,670,700	
デジタルガレージ	24,600	4,535.00	111,561,000	
イーエムシステムズ	25,600	738.00	18,892,800	
ウェザーニューズ	12,200	3,575.00	43,615,000	
ＣＩＪ	38,300	475.00	18,192,500	
ビジネスエンジニアリング	3,700	3,845.00	14,226,500	
WOWOW	11,500	1,034.00	11,891,000	

スカラ	14,300	403.00	5,762,900	
フルキャストホールディングス	12,800	1,601.00	20,492,800	
エン・ジャパン	25,600	1,663.00	42,572,800	
セルソース	10,300	663.00	6,828,900	
あすか製薬ホールディングス	13,200	2,317.00	30,584,400	
サワイグループホールディングス	90,900	1,996.00	181,436,400	
富士フイルムホールディングス	929,100	3,153.00	2,929,452,300	
コニカミノルタ	346,400	437.10	151,411,440	
資生堂	321,700	2,358.00	758,568,600	
ライオン	196,200	1,742.00	341,780,400	
高砂香料工業	10,400	6,580.00	68,432,000	
マンダム	30,700	1,388.00	42,611,600	
ミルボン	24,600	2,703.00	66,493,800	
コーセー	31,400	6,143.00	192,890,200	
コタ	15,600	1,433.00	22,354,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	79,000	1,291.00	101,989,000	
ノエビアホールディングス	13,900	4,210.00	58,519,000	
新日本製薬	8,900	2,345.00	20,870,500	
Ｉ－ｎｅ	5,200	1,613.00	8,387,600	
アクシージア	10,300	442.00	4,552,600	
エステー	10,600	1,493.00	15,825,800	
コニシ	48,600	1,100.00	53,460,000	
長谷川香料	29,400	2,876.00	84,554,400	
小林製薬	40,500	5,359.00	217,039,500	
荒川化学工業	14,400	1,048.00	15,091,200	
メック	12,600	2,481.00	31,260,600	
日本高純度化学	3,900	2,880.00	11,232,000	
タカラバイオ	48,500	815.00	39,527,500	
ＪＣＵ	17,000	3,180.00	54,060,000	
ＯＡＴアグリオ	6,400	2,000.00	12,800,000	
デクセリアルズ	131,800	1,678.00	221,160,400	
アース製薬	14,200	5,140.00	72,988,000	
北興化学工業	13,900	1,219.00	16,944,100	
大成ラミックグループ	4,700	2,461.00	11,566,700	
クミアイ化学工業	61,200	759.00	46,450,800	
日本農薬	23,600	829.00	19,564,400	
ニチレキグループ	16,400	2,475.00	40,590,000	
ユシロ	7,700	1,910.00	14,707,000	
ＪＸ金属	399,900	798.50	319,320,150	
富士石油	40,500	283.00	11,461,500	
出光興産	702,100	890.40	625,149,840	
ＥＮＥＯＳホールディングス	2,613,500	697.20	1,822,132,200	
コスモエネルギーホールディングス	50,800	5,906.00	300,024,800	
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	20,800	3,790.00	78,832,000	
テスホールディングス	32,800	331.00	10,856,800	
インフロニア・ホールディングス	157,800	1,235.00	194,883,000	
横浜ゴム	77,900	3,117.00	242,814,300	
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	88,400	2,680.00	236,912,000	
ブリヂストン	450,900	6,003.00	2,706,752,700	
住友ゴム工業	151,300	1,857.50	281,039,750	

藤倉コンポジット	14,900	1,339.00	19,951,100	
オカモト	8,000	5,090.00	40,720,000	
アキレス	8,300	1,336.00	11,088,800	
フコク	9,200	1,613.00	14,839,600	
ニッタ	15,100	3,645.00	55,039,500	
住友理工	29,800	1,670.00	49,766,000	
三ツ星ベルト	21,400	3,600.00	77,040,000	
バンドー化学	23,100	1,495.00	34,534,500	
ＡＧＣ	149,900	4,400.00	659,560,000	
日本板硝子	78,800	392.00	30,889,600	
有沢製作所	23,300	1,337.00	31,152,100	
日本電気硝子	51,400	3,385.00	173,989,000	
オハラ	7,200	1,022.00	7,358,400	
住友大阪セメント	26,700	3,842.00	102,581,400	
太平洋セメント	95,000	3,833.00	364,135,000	
日本ヒューム	13,700	1,924.00	26,358,800	
日本コンクリート工業	29,700	335.00	9,949,500	
三谷セキサン	5,400	6,960.00	37,584,000	
アジアパイルホールディングス	22,000	884.00	19,448,000	
東海カーボン	142,100	906.00	128,742,600	
日本カーボン	8,900	4,145.00	36,890,500	
東洋炭素	10,800	4,025.00	43,470,000	
ノリタケ	17,000	3,755.00	63,835,000	
ＴＯＴＯ	111,800	3,710.00	414,778,000	
日本碍子	171,200	1,771.50	303,280,800	
日本特殊陶業	126,000	4,880.00	614,880,000	
ＭＡＲＵＷＡ	6,400	32,210.00	206,144,000	
品川リフラクトリーズ	18,900	1,670.00	31,563,000	
黒崎播磨	10,500	2,490.00	26,145,000	
ヨータイ	7,600	1,799.00	13,672,400	
フジミインコーポレーテッド	41,500	1,892.00	78,518,000	
ニチアス	39,200	4,844.00	189,884,800	
日本製鉄	802,500	3,003.00	2,409,907,500	
神戸製鋼所	318,800	1,642.50	523,629,000	
中山製鋼所	32,900	720.00	23,688,000	
合同製鐵	9,000	3,745.00	33,705,000	
ＪＦＥホールディングス	477,600	1,603.00	765,592,800	
東京製鐵	44,300	1,553.00	68,797,900	
共英製鋼	15,600	1,931.00	30,123,600	
大和工業	29,800	8,331.00	248,263,800	
東京鐵鋼	6,900	5,750.00	39,675,000	
大阪製鐵	7,200	2,375.00	17,100,000	
淀川製鋼所	14,800	5,800.00	85,840,000	
中部鋼鈑	12,800	2,056.00	26,316,800	
丸一鋼管	48,400	3,261.00	157,832,400	
モリ工業	18,700	1,008.00	18,849,600	
大同特殊鋼	100,000	999.60	99,960,000	
日本冶金工業	10,700	4,070.00	43,549,000	
愛知製鋼	8,700	8,270.00	71,949,000	
大平洋金属	14,800	1,677.00	24,819,600	

新日本電工	94,900	257.00	24,389,300	
栗本鐵工所	7,200	4,635.00	33,372,000	
日本製鋼所	47,000	5,957.00	279,979,000	
三菱製鋼	11,700	1,569.00	18,357,300	
日本精線	12,600	1,042.00	13,129,200	
エンビプロ・ホールディングス	15,700	477.00	7,488,900	
大紀アルミニウム工業所	22,900	903.00	20,678,700	
日本軽金属ホールディングス	46,300	1,498.00	69,357,400	
三井金属鉱業	39,800	3,889.00	154,782,200	
東邦亜鉛	12,500	560.00	7,000,000	
三菱マテリアル	113,300	2,234.00	253,112,200	
住友金属鉱山	200,400	3,149.00	631,059,600	
ＤＯＷＡホールディングス	42,900	4,557.00	195,495,300	
古河機械金属	18,800	2,100.00	39,480,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	27,500	1,629.00	44,797,500	
東邦チタニウム	32,900	985.00	32,406,500	
ＵＡＣＪ	21,300	4,845.00	103,198,500	
ＣＫサンエツ	3,000	3,670.00	11,010,000	
古河電気工業	52,800	4,736.00	250,060,800	
住友電気工業	547,200	2,400.00	1,313,280,000	
フジクラ	169,900	5,899.00	1,002,240,100	
ＳＷＣＣ	21,300	6,750.00	143,775,000	
平河ヒューテック	10,700	1,228.00	13,139,600	
いよぎんホールディングス	198,100	1,577.00	312,403,700	
しずおかフィナンシャルグループ	333,400	1,524.00	508,101,600	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	127,400	1,505.00	191,737,000	
楽天銀行	70,300	5,457.00	383,627,100	
京都フィナンシャルグループ	190,400	2,406.50	458,197,600	
リョービ	16,800	2,044.00	34,339,200	
ＡＲＥホールディングス	64,100	1,790.00	114,739,000	
東洋製罐グループホールディングス	93,700	2,539.50	237,951,150	
ホッカンホールディングス	8,500	1,834.00	15,589,000	
コロナ	9,000	914.00	8,226,000	
横河ブリッジホールディングス	27,300	2,600.00	70,980,000	
三和ホールディングス	156,500	4,813.00	753,234,500	
文化シヤッター	41,600	2,091.00	86,985,600	
三協立山	19,800	630.00	12,474,000	
アルインコ	12,000	1,007.00	12,084,000	
ＬＩＸＩＬ	231,200	1,630.00	376,856,000	
ノーリツ	22,600	1,753.00	39,617,800	
長府製作所	17,600	1,798.00	31,644,800	
リンナイ	82,700	3,282.00	271,421,400	
ユニプレス	27,600	1,001.00	27,627,600	
日東精工	23,200	574.00	13,316,800	
岡部	28,200	845.00	23,829,000	
ジーテクト	17,600	1,597.00	28,107,200	
東プレ	27,800	1,787.00	49,678,600	
高周波熱錬	23,500	934.00	21,949,000	
東京製綱	9,500	1,252.00	11,894,000	
サンコール	17,500	318.00	5,565,000	

パイオラックス	21,300	2,155.00	45,901,500	
エイチワン	16,300	1,112.00	18,125,600	
日本発条	132,800	1,607.00	213,409,600	
中央発條	10,300	1,567.00	16,140,100	
三浦工業	71,900	3,106.00	223,321,400	
タクマ	50,900	1,854.00	94,368,600	
テクノプロ・ホールディングス	96,100	3,268.00	314,054,800	
アイ・アールジャパンホールディングス	8,000	703.00	5,624,000	
ＫｅｅＰｅｒ技研	9,900	4,230.00	41,877,000	
Ｇｕｎｏｓｙ	12,600	590.00	7,434,000	
イー・ガーディアン	4,800	2,147.00	10,305,600	
ジャパンマテリアル	48,400	1,268.00	61,371,200	
ベクトル	21,500	888.00	19,092,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	13,200	1,255.00	16,566,000	
キャリアリンク	5,800	2,137.00	12,394,600	
ＩＢＪ	12,000	675.00	8,100,000	
アサンテ	7,600	1,650.00	12,540,000	
バリューＨＲ	14,300	1,581.00	22,608,300	
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	12,700	2,718.00	34,518,600	
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,300	998.00	6,287,400	
シグマクシス・ホールディングス	46,200	1,060.00	48,972,000	
ウィルグループ	13,300	974.00	12,954,200	
メドピア	12,700	468.00	5,943,600	
リクルートホールディングス	1,167,900	8,518.00	9,948,172,200	
エラン	20,800	750.00	15,600,000	
ツガミ	33,300	1,733.00	57,708,900	
オークマ	27,200	3,320.00	90,304,000	
芝浦機械	20,300	3,540.00	71,862,000	
アマダ	207,300	1,452.00	300,999,600	
アイダエンジニアリング	34,600	878.00	30,378,800	
ＦＵＪＩ	67,400	2,090.50	140,899,700	
牧野フライス製作所	17,100	11,090.00	189,639,000	
オーエスジー	68,400	1,681.50	115,014,600	
旭ダイヤモンド工業	38,600	756.00	29,181,600	
ＤＭＧ森精機	97,800	2,667.50	260,881,500	
ソディック	41,000	746.00	30,586,000	
ディスコ	74,700	30,400.00	2,270,880,000	
日東工器	6,000	1,701.00	10,206,000	
日進工具	12,800	697.00	8,921,600	
冨士ダイス	11,400	692.00	7,888,800	
日本郵政	1,768,600	1,357.00	2,399,990,200	
ベルシステム２４ホールディングス	16,900	1,230.00	20,787,000	
鎌倉新書	13,500	479.00	6,466,500	
エアトリ	11,500	961.00	11,051,500	
アトラエ	11,000	716.00	7,876,000	
ストライク	7,600	3,495.00	26,562,000	
ソラスト	43,600	446.00	19,445,600	
セラク	5,000	1,463.00	7,315,000	

インソース	34,300	944.00	32,379,200	
豊田自動織機	131,000	17,340.00	2,271,540,000	
リケンＮＰＲ	19,400	2,394.00	46,443,600	
島精機製作所	24,600	874.00	21,500,400	
オプトラン	25,300	1,424.00	36,027,200	
イワキ	10,400	2,337.00	24,304,800	
フリュー	14,700	922.00	13,553,400	
ヤマシンフィルタ	32,900	541.00	17,798,900	
日阪製作所	16,500	996.00	16,434,000	
やまびこ	25,200	2,211.00	55,717,200	
野村マイクロ・サイエンス	25,600	2,400.00	61,440,000	
平田機工	22,200	1,489.00	33,055,800	
ＰＥＧＡＳＵＳ	17,100	537.00	9,182,700	
マルマエ	6,600	1,189.00	7,847,400	
タツモ	11,000	1,737.00	19,107,000	
ナブテスコ	97,300	2,335.00	227,195,500	
三井海洋開発	19,500	4,175.00	81,412,500	
レオン自動機	16,300	1,212.00	19,755,600	
ＳＭＣ	46,300	46,100.00	2,134,430,000	
ホソカワミクロン	11,700	3,920.00	45,864,000	
ユニオンツール	6,700	3,645.00	24,421,500	
瑞光	13,200	1,000.00	13,200,000	
オイレス工業	21,000	2,134.00	44,814,000	
日精エー・エス・ビー機械	6,200	4,695.00	29,109,000	
サトー	19,300	2,033.00	39,236,900	
技研製作所	14,700	1,432.00	21,050,400	
日本エアーテック	7,100	1,042.00	7,398,200	
日精樹脂工業	10,300	826.00	8,507,800	
ワイエイシイホールディングス	15,800	809.00	12,782,200	
小松製作所	764,700	4,197.00	3,209,445,900	
住友重機械工業	91,900	2,947.00	270,829,300	
日立建機	61,800	4,284.00	264,751,200	
日工	23,200	682.00	15,822,400	
巴工業	18,300	1,370.00	25,071,000	
井関農機	14,700	1,009.00	14,832,300	
ＴＯＷＡ	47,600	1,395.00	66,402,000	
北川鉄工所	6,100	1,263.00	7,704,300	
ローツェ	81,100	1,548.00	125,542,800	
クボタ	793,500	1,648.50	1,308,084,750	
荏原実業	7,300	3,505.00	25,586,500	
東洋エンジニアリング	22,400	656.00	14,694,400	
三菱化工機	16,400	1,276.00	20,926,400	
月島ホールディングス	20,900	2,007.00	41,946,300	
帝国電機製作所	9,800	2,856.00	27,988,800	
新東工業	34,400	824.00	28,345,600	
澁谷工業	14,700	3,105.00	45,643,500	
アイチコーポレーション	25,600	1,384.00	35,430,400	
小森コーポレーション	38,100	1,276.00	48,615,600	
鶴見製作所	11,700	3,375.00	39,487,500	
酒井重工業	6,100	2,021.00	12,328,100	

荏原製作所	318,400	2,300.50	732,479,200	
酉島製作所	13,400	2,032.00	27,228,800	
ＡＩＲＭＡＮ	15,600	1,845.00	28,782,000	
ダイキン工業	202,000	16,910.00	3,415,820,000	
オルガノ	24,000	6,930.00	166,320,000	
トーヨーカネツ	5,800	3,580.00	20,764,000	
栗田工業	86,800	4,641.00	402,838,800	
椿本チエイン	67,100	1,785.00	119,773,500	
日機装	39,900	1,166.00	46,523,400	
木村化工機	11,800	700.00	8,260,000	
レイズネクスト	22,000	1,474.00	32,428,000	
アネスト岩田	26,400	1,099.00	29,013,600	
ダイフク	261,800	3,842.00	1,005,835,600	
サムコ	3,800	2,383.00	9,055,400	
タダノ	89,100	992.50	88,431,750	
フジテック	49,900	5,659.00	282,384,100	
ＣＫＤ	43,000	2,091.00	89,913,000	
平和	51,700	2,217.00	114,618,900	
理想科学工業	24,700	1,243.00	30,702,100	
ＳＡＮＫＹＯ	179,400	2,089.50	374,856,300	
日本金銭機械	18,700	1,008.00	18,849,600	
マースグループホールディングス	10,500	3,005.00	31,552,500	
ガリレイ	22,800	2,954.00	67,351,200	
ダイコク電機	6,700	2,549.00	17,078,300	
竹内製作所	28,000	4,480.00	125,440,000	
アマノ	44,100	4,155.00	183,235,500	
ＪＵＫＩ	24,200	385.00	9,317,000	
ジャノメ	13,500	1,130.00	15,255,000	
ブラザー工業	207,300	2,530.00	524,469,000	
マックス	19,200	4,430.00	85,056,000	
モリタホールディングス	24,200	2,100.00	50,820,000	
グローリー	40,700	2,501.00	101,790,700	
新晃工業	44,400	1,203.00	53,413,200	
大和冷機工業	23,800	1,617.00	38,484,600	
セガサミーホールディングス	138,600	2,869.50	397,712,700	
ＴＰＲ	19,600	2,103.00	41,218,800	
ツバキ・ナカシマ	38,200	403.00	15,394,600	
ホシザキ	100,000	5,880.00	588,000,000	
大豊工業	13,500	648.00	8,748,000	
日本精工	287,300	620.00	178,126,000	
ＮＴＮ	367,100	217.40	79,807,540	
ジェイテクト	128,100	1,116.50	143,023,650	
不二越	11,400	3,005.00	34,257,000	
ミネベアミツミ	269,700	2,135.00	575,809,500	
日本トムソン	42,200	474.00	20,002,800	
ＴＨＫ	89,400	3,453.00	308,698,200	
ＹＵＳＨＩＮ	14,500	624.00	9,048,000	
前澤給装工業	11,000	1,286.00	14,146,000	
イーグル工業	17,100	1,835.00	31,378,500	
ＰＩＬＬＡＲ	14,500	3,690.00	53,505,000	

キッツ	52,100	1,121.00	58,404,100	
日立製作所	3,946,600	3,818.00	15,068,118,800	
三菱電機	1,578,200	2,811.50	4,437,109,300	
富士電機	94,300	6,290.00	593,147,000	
安川電機	168,800	2,975.00	502,180,000	
シンフォニア　テクノロジー	15,500	6,280.00	97,340,000	
明電舎	26,100	4,165.00	108,706,500	
山洋電気	6,600	9,720.00	64,152,000	
デンヨー	11,700	2,340.00	27,378,000	
ＰＨＣホールディングス	29,000	954.00	27,666,000	
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	108,700	2,886.00	313,708,200	
ソシオネクスト	154,600	1,647.00	254,626,200	
ベイカレント	115,900	8,046.00	932,531,400	
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	3,600	775.00	2,790,000	
アイモバイル	19,900	547.00	10,885,300	
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	8,600	916.00	7,877,600	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	61,500	3,215.00	197,722,500	
エル・ティー・エス	2,100	2,106.00	4,422,600	
ミダックホールディングス	9,700	2,224.00	21,572,800	
キュービーネットホールディングス	9,200	1,110.00	10,212,000	
オープングループ	24,900	307.00	7,644,300	
三櫻工業	21,300	617.00	13,142,100	
マキタ	192,900	4,225.00	815,002,500	
東芝テック	23,400	2,670.00	62,478,000	
芝浦メカトロニクス	11,200	7,140.00	79,968,000	
マブチモーター	68,000	2,119.00	144,092,000	
ニデック	685,000	2,580.00	1,767,300,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	10,000	342.00	3,420,000	
トレックス・セミコンダクター	7,200	1,160.00	8,352,000	
東光高岳	8,300	2,242.00	18,608,600	
ダブル・スコープ	47,700	247.00	11,781,900	
宮越ホールディングス	6,800	1,262.00	8,581,600	
ダイヘン	14,800	6,770.00	100,196,000	
ヤーマン	30,100	870.00	26,187,000	
ＪＶＣケンウッド	122,300	1,151.00	140,767,300	
ミマキエンジニアリング	12,800	1,462.00	18,713,600	
大崎電気工業	33,500	870.00	29,145,000	
オムロン	142,100	4,251.00	604,067,100	
日東工業	20,800	2,958.00	61,526,400	
ＩＤＥＣ	23,100	2,267.00	52,367,700	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	69,300	2,486.00	172,279,800	
テクノメディカ	3,000	1,801.00	5,403,000	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	6,300	592.00	3,729,600	
日本電気	1,097,200	3,678.00	4,035,501,600	
富士通	1,427,800	3,266.00	4,663,194,800	
沖電気工業	75,200	1,095.00	82,344,000	
電気興業	6,300	1,881.00	11,850,300	

サンケン電気	15,900	6,263.00	99,581,700	
アイホン	9,600	2,548.00	24,460,800	
ルネサスエレクトロニクス	1,182,000	1,712.50	2,024,175,000	
セイコーエプソン	193,100	1,960.00	378,476,000	
ワコム	109,100	579.00	63,168,900	
アルバック	34,100	5,040.00	171,864,000	
アクセル	7,600	1,075.00	8,170,000	
ＥＩＺＯ	20,100	2,060.00	41,406,000	
ジャパンディスプレイ	668,200	17.00	11,359,400	
日本信号	35,200	973.00	34,249,600	
京三製作所	36,100	478.00	17,255,800	
能美防災	20,900	3,480.00	72,732,000	
ホーチキ	10,000	2,592.00	25,920,000	
エレコム	36,900	1,703.00	62,840,700	
パナソニック　ホールディングス	1,833,100	1,699.50	3,115,353,450	
シャープ	224,100	863.60	193,532,760	
アンリツ	109,300	1,412.50	154,386,250	
富士通ゼネラル	44,000	2,804.00	123,376,000	
ソニーグループ	5,299,100	3,500.00	18,546,850,000	
ＴＤＫ	1,340,000	1,532.50	2,053,550,000	
帝国通信工業	6,700	2,293.00	15,363,100	
タムラ製作所	61,800	449.00	27,748,200	
アルプスアルパイン	126,100	1,338.50	168,784,850	
日本電波工業	14,700	776.00	11,407,200	
鈴木	8,200	1,591.00	13,046,200	
メイコー	15,200	6,610.00	100,472,000	
日本トリム	3,600	4,200.00	15,120,000	
フォスター電機	15,800	1,207.00	19,070,600	
ＳＭＫ	3,800	2,303.00	8,751,400	
ヨコオ	13,900	1,181.00	16,415,900	
ホシデン	38,600	1,870.00	72,182,000	
ヒロセ電機	22,600	16,335.00	369,171,000	
日本航空電子工業	40,500	2,322.00	94,041,000	
ＴＯＡ	15,800	1,003.00	15,847,400	
マクセル	29,600	1,737.00	51,415,200	
古野電気	18,200	2,459.00	44,753,800	
スミダコーポレーション	20,800	962.00	20,009,600	
アイコム	6,000	2,725.00	16,350,000	
リオン	6,400	2,452.00	15,692,800	
横河電機	169,800	3,265.00	554,397,000	
新電元工業	6,000	2,079.00	12,474,000	
アズビル	418,700	1,257.00	526,305,900	
日本光電工業	137,500	1,720.00	236,500,000	
チノー	6,400	1,928.00	12,339,200	
日本電子材料	9,600	1,875.00	18,000,000	
堀場製作所	29,000	10,120.00	293,480,000	
アドバンテスト	484,300	6,587.00	3,190,084,100	
エスペック	13,800	2,317.00	31,974,600	
キーエンス	153,600	63,200.00	9,707,520,000	
日置電機	7,900	5,660.00	44,714,000	

シスメックス	397,700	2,634.00	1,047,541,800	
日本マイクロニクス	25,200	3,215.00	81,018,000	
メガチップス	11,700	4,655.00	54,463,500	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	8,300	3,335.00	27,680,500	
ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	15,500	559.00	8,664,500	
デンソー	1,504,900	1,880.00	2,829,212,000	
コーセル	16,400	1,068.00	17,515,200	
イリソ電子工業	15,600	2,530.00	39,468,000	
オプテックスグループ	28,100	1,533.00	43,077,300	
千代田インテグレ	5,400	2,726.00	14,720,400	
レーザーテック	59,600	13,955.00	831,718,000	
スタンレー電気	87,300	2,670.50	233,134,650	
ウシオ電機	58,400	1,750.00	102,200,000	
日本セラミック	14,200	2,649.00	37,615,800	
古河電池	11,200	1,381.00	15,467,200	
山一電機	12,500	2,051.00	25,637,500	
図研	14,200	5,220.00	74,124,000	
日本電子	35,400	4,684.00	165,813,600	
カシオ計算機	122,700	1,090.50	133,804,350	
ファナック	743,200	3,621.00	2,691,127,200	
日本シイエムケイ	44,900	389.00	17,466,100	
エンプラス	4,700	3,680.00	17,296,000	
大真空	18,700	518.00	9,686,600	
ローム	278,300	1,332.50	370,834,750	
浜松ホトニクス	265,500	1,326.50	352,185,750	
三井ハイテック	68,000	677.00	46,036,000	
京セラ	954,600	1,692.00	1,615,183,200	
太陽誘電	67,200	2,148.50	144,379,200	
村田製作所	1,352,900	2,005.50	2,713,240,950	
双葉電子工業	29,100	510.00	14,841,000	
日東電工	487,300	2,561.50	1,248,218,950	
東海理化電機製作所	43,400	2,084.00	90,445,600	
ニチコン	36,300	1,165.00	42,289,500	
日本ケミコン	18,900	979.00	18,503,100	
ＫＯＡ	25,500	812.00	20,706,000	
三井Ｅ＆Ｓ	83,000	1,867.00	154,961,000	
カナデビア	127,100	925.00	117,567,500	
三菱重工業	2,713,200	2,892.50	7,847,931,000	
川崎重工業	115,600	8,445.00	976,242,000	
ＩＨＩ	124,300	12,255.00	1,523,296,500	
名村造船所	43,800	2,019.00	88,432,200	
マネジメントソリューションズ	7,600	1,892.00	14,379,200	
プロレド・パートナーズ	4,000	406.00	1,624,000	
フロンティア・マネジメント	4,900	730.00	3,577,000	
アンビスホールディングス	34,000	446.00	15,164,000	
カーブスホールディングス	43,200	677.00	29,246,400	
フォーラムエンジニアリング	18,300	1,046.00	19,141,800	
ＦＡＳＴ　ＦＩＴＮＥＳＳ　ＪＡＰＡＮ	5,500	1,437.00	7,903,500	
Ｍａｃｂｅｅ　Ｐｌａｎｅｔ	5,900	2,838.00	16,744,200	

日本車輌製造	5,900	2,082.00	12,283,800	
三菱ロジスネクスト	24,400	2,093.00	51,069,200	
フルサト・マルカホールディングス	13,100	2,242.00	29,370,200	
ヤマエグループホールディングス	17,500	2,607.00	45,622,500	
ＦＰＧ	48,500	2,266.00	109,901,000	
全国保証	79,600	3,108.00	247,396,800	
めぶきフィナンシャルグループ	737,200	658.10	485,151,320	
ジャパンインベストメントアドバイザー	24,600	1,640.00	40,344,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	19,300	5,260.00	101,518,000	
九州フィナンシャルグループ	266,300	705.80	187,954,540	
かんぽ生命保険	176,000	2,802.00	493,152,000	
ゆうちょ銀行	1,242,200	1,453.50	1,805,537,700	
富山第一銀行	48,100	1,020.00	49,062,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	789,000	885.80	698,896,200	
ジェイリース	11,200	1,355.00	15,176,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	93,200	1,979.00	184,442,800	
ＳＢＩアルヒ	15,500	784.00	12,152,000	
プレミアグループ	25,500	2,131.00	54,340,500	
日産自動車	1,920,000	336.00	645,120,000	
いすゞ自動車	450,800	1,914.00	862,831,200	
トヨタ自動車	8,166,000	2,671.50	21,815,469,000	
日野自動車	231,200	442.30	102,259,760	
三菱自動車工業	587,300	385.20	226,227,960	
武蔵精密工業	37,500	2,557.00	95,887,500	
日産車体	23,500	1,025.00	24,087,500	
新明和工業	44,200	1,343.00	59,360,600	
極東開発工業	20,700	2,436.00	50,425,200	
トピー工業	12,400	2,054.00	25,469,600	
ティラド	3,500	3,805.00	13,317,500	
曙ブレーキ工業	93,700	102.00	9,557,400	
タチエス	28,200	1,560.00	43,992,000	
ＮＯＫ	59,700	1,960.00	117,012,000	
フタバ産業	46,200	764.00	35,296,800	
カヤバ	26,200	2,947.00	77,211,400	
市光工業	27,800	397.00	11,036,600	
大同メタル工業	29,900	503.00	15,039,700	
プレス工業	60,100	548.00	32,934,800	
太平洋工業	35,100	1,267.00	44,471,700	
アイシン	325,400	1,802.50	586,533,500	
マツダ	471,900	859.90	405,786,810	
本田技研工業	3,639,700	1,443.00	5,252,087,100	
スズキ	1,241,600	1,778.50	2,208,185,600	
ＳＵＢＡＲＵ	463,200	2,612.00	1,209,878,400	
ヤマハ発動機	648,500	1,128.00	731,508,000	
小糸製作所	159,200	1,750.00	278,600,000	
エクセディ	25,000	4,325.00	108,125,000	
ミツバ	28,900	827.00	23,900,300	

豊田合成	44,000	2,713.50	119,394,000	
愛三工業	29,100	1,927.00	56,075,700	
ヨロズ	15,900	974.00	15,486,600	
エフ・シー・シー	26,900	2,932.00	78,870,800	
シマノ	66,400	19,680.00	1,306,752,000	
テイ・エス　テック	62,400	1,607.50	100,308,000	
三十三フィナンシャルグループ	13,700	2,174.00	29,783,800	
第四北越フィナンシャルグループ	47,600	2,970.00	141,372,000	
ひろぎんホールディングス	212,800	1,155.50	245,890,400	
おきなわフィナンシャルグループ	11,800	2,381.00	28,095,800	
ダイレクトマーケティングミックス	19,000	240.00	4,560,000	
ポピンズ	2,800	1,154.00	3,231,200	
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	14,500	1,363.00	19,763,500	
十六フィナンシャルグループ	21,200	4,660.00	98,792,000	
北國フィナンシャルホールディングス	14,900	4,795.00	71,445,500	
ネットプロテクションズホールディングス	50,400	453.00	22,831,200	
プロクレアホールディングス	17,200	1,575.00	27,090,000	
ＦＰパートナー	6,500	2,434.00	15,821,000	
あいちフィナンシャルグループ	28,100	2,572.00	72,273,200	
ジャムコ	9,200	1,797.00	16,532,400	
小野建	17,800	1,502.00	26,735,600	
ノジマ	53,200	3,115.00	165,718,000	
佐鳥電機	11,300	1,675.00	18,927,500	
カッパ・クリエイト	25,500	1,490.00	37,995,000	
伯東	8,500	3,745.00	31,832,500	
コンドーテック	12,400	1,454.00	18,029,600	
ナガイレーベン	20,400	2,130.00	43,452,000	
三菱食品	15,000	6,220.00	93,300,000	
良品計画	177,400	4,900.00	869,260,000	
松田産業	12,300	3,540.00	43,542,000	
第一興商	63,000	1,638.00	103,194,000	
メディパルホールディングス	176,200	2,486.50	438,121,300	
アドヴァングループ	14,000	834.00	11,676,000	
ＳＰＫ	6,500	2,075.00	13,487,500	
萩原電気ホールディングス	6,900	3,095.00	21,355,500	
アルビス	5,400	2,962.00	15,994,800	
アズワン	50,400	2,313.00	116,575,200	
スズデン	9,300	1,721.00	16,005,300	
シモジマ	10,800	1,250.00	13,500,000	
ドウシシャ	15,000	2,221.00	33,315,000	
高速	9,800	2,088.00	20,462,400	
Ｇ－７ホールディングス	17,700	1,409.00	24,939,300	
たけびし	6,800	1,798.00	12,226,400	
イオン北海道	40,200	892.00	35,858,400	
コジマ	26,900	1,090.00	29,321,000	
コーナン商事	17,800	3,800.00	67,640,000	
エコス	6,100	2,440.00	14,884,000	
ワタミ	19,500	1,099.00	21,430,500	
リックス	3,800	2,910.00	11,058,000	

システムソフト	53,400	66.00	3,524,400	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	328,400	4,522.00	1,485,024,800	
丸文	14,700	927.00	13,626,900	
西松屋チェーン	36,000	2,160.00	77,760,000	
ゼンショーホールディングス	92,300	8,807.00	812,886,100	
ハピネット	12,400	5,300.00	65,720,000	
幸楽苑	12,000	1,046.00	12,552,000	
橋本総業ホールディングス	6,400	1,234.00	7,897,600	
日本ライフライン	43,600	1,423.00	62,042,800	
サイゼリヤ	21,100	4,745.00	100,119,500	
タカショー	13,200	413.00	5,451,600	
ＶＴホールディングス	63,300	510.00	32,283,000	
アルゴグラフィックス	14,300	5,070.00	72,501,000	
魚力	5,700	2,489.00	14,187,300	
ＩＤＯＭ	55,000	1,084.00	59,620,000	
日本エム・ディ・エム	12,100	527.00	6,376,700	
フジ・コーポレーション	7,300	1,952.00	14,249,600	
ユナイテッドアローズ	17,300	2,187.00	37,835,100	
進和	10,000	2,971.00	29,710,000	
ダイトロン	6,900	3,280.00	22,632,000	
ハイデイ日高	26,200	3,230.00	84,626,000	
シークス	23,400	1,049.00	24,546,600	
コロワイド	91,900	1,843.50	169,417,650	
オーハシテクニカ	7,600	1,995.00	15,162,000	
壱番屋	64,100	947.00	60,702,700	
白銅	4,900	2,168.00	10,623,200	
スギホールディングス	87,400	3,095.00	270,503,000	
薬王堂ホールディングス	7,800	2,002.00	15,615,600	
島津製作所	221,200	3,708.00	820,209,600	
ＪＭＳ	14,200	464.00	6,588,800	
長野計器	10,100	1,895.00	19,139,500	
ブイ・テクノロジー	7,300	2,047.00	14,943,100	
スター精密	26,000	1,646.00	42,796,000	
東京計器	10,700	3,505.00	37,503,500	
愛知時計電機	7,200	2,073.00	14,925,600	
インターアクション	9,400	1,202.00	11,298,800	
東京精密	31,600	8,316.00	262,785,600	
マニー	61,500	1,180.50	72,600,750	
ニコン	229,900	1,405.50	323,124,450	
トプコン	87,300	3,228.00	281,804,400	
オリンパス	850,600	1,942.00	1,651,865,200	
理研計器	21,900	2,708.00	59,305,200	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	64,100	9,857.00	631,833,700	
キヤノン電子	14,700	2,361.00	34,706,700	
タムロン	21,200	3,275.00	69,430,000	
ＨＯＹＡ	298,000	17,810.00	5,307,380,000	
ノーリツ鋼機	14,700	4,400.00	64,680,000	
Ａ＆Ｄホロンホールディングス	19,200	1,801.00	34,579,200	
朝日インテック	187,300	2,195.00	411,123,500	

キヤノン	766,300	4,538.00	3,477,469,400	
リコー	392,700	1,556.00	611,041,200	
シチズン時計	141,300	823.00	116,289,900	
メニコン	57,500	1,400.00	80,500,000	
パラマウントベッドホールディングス	33,200	2,362.00	78,418,400	
トランザクション	8,400	2,580.00	21,672,000	
ニホンフラッシュ	13,100	823.00	10,781,300	
前田工繊	31,300	2,068.00	64,728,400	
アートネイチャー	15,900	780.00	12,402,000	
フルヤ金属	13,100	2,555.00	33,470,500	
バンダイナムコホールディングス	417,000	4,617.00	1,925,289,000	
ＳＨＯＥＩ	40,100	1,609.00	64,520,900	
フランスベッドホールディングス	19,900	1,268.00	25,233,200	
マーベラス	28,400	461.00	13,092,400	
パイロットコーポレーション	23,500	3,942.00	92,637,000	
萩原工業	10,300	1,451.00	14,945,300	
エイベックス	28,900	1,304.00	37,685,600	
フジシールインターナショナル	34,500	2,523.00	87,043,500	
タカラトミー	64,400	3,031.00	195,196,400	
広済堂ホールディングス	58,000	502.00	29,116,000	
レック	19,600	1,249.00	24,480,400	
三光合成	19,300	601.00	11,599,300	
プロネクサス	16,000	1,189.00	19,024,000	
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	201,300	4,214.00	848,278,200	
大日本印刷	301,300	2,033.00	612,542,900	
共同印刷	18,200	1,067.00	19,419,400	
ＮＩＳＳＨＡ	26,200	1,220.00	31,964,000	
ＺＡＣＲＯＳ	12,100	3,970.00	48,037,000	
ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	8,300	3,385.00	28,095,500	
前澤化成工業	10,800	1,803.00	19,472,400	
未来工業	7,300	3,555.00	25,951,500	
アシックス	548,600	3,323.00	1,822,997,800	
ツツミ	3,700	2,303.00	8,521,100	
ＪＳＰ	12,600	1,943.00	24,481,800	
ニチハ	19,300	2,924.00	56,433,200	
ローランド	11,200	3,295.00	36,904,000	
エフピコ	34,000	2,954.00	100,436,000	
小松ウオール工業	11,200	2,220.00	24,864,000	
ヤマハ	274,600	1,034.00	283,936,400	
河合楽器製作所	4,900	2,641.00	12,940,900	
クリナップ	15,000	681.00	10,215,000	
ピジョン	97,800	1,700.00	166,260,000	
キングジム	13,800	866.00	11,950,800	
象印マホービン	45,700	1,363.00	62,289,100	
リンテック	29,100	2,692.00	78,337,200	
信越ポリマー	33,400	1,502.00	50,166,800	
イトーキ	30,800	1,816.00	55,932,800	
任天堂	970,000	12,020.00	11,659,400,000	
三菱鉛筆	21,300	2,185.00	46,540,500	
松風	15,500	2,184.00	33,852,000	

タカラスタンダード	35,200	2,203.00	77,545,600	
コクヨ	73,200	2,934.50	214,805,400	
ナカバヤシ	16,600	531.00	8,814,600	
ニフコ	57,800	3,508.00	202,762,400	
立川ブラインド工業	7,000	1,501.00	10,507,000	
グローブライド	15,100	1,859.00	28,070,900	
オカムラ	46,100	2,053.00	94,643,300	
バルカー	11,700	2,989.00	34,971,300	
伊藤忠商事	1,092,500	7,373.00	8,055,002,500	
丸紅	1,335,600	2,679.00	3,578,072,400	
スクロール	24,200	1,047.00	25,337,400	
ヨンドシーホールディングス	15,400	1,768.00	27,227,200	
三陽商会	7,800	2,705.00	21,099,000	
長瀬産業	72,500	2,575.00	186,687,500	
蝶理	8,700	3,495.00	30,406,500	
豊田通商	488,200	2,908.50	1,419,929,700	
オンワードホールディングス	99,900	555.00	55,444,500	
三共生興	21,200	635.00	13,462,000	
兼松	67,900	2,522.50	171,277,750	
美津濃	45,500	2,483.00	112,976,500	
ルックホールディングス	5,000	2,429.00	12,145,000	
三井物産	2,336,200	2,847.50	6,652,329,500	
日本紙パルプ商事	77,700	624.00	48,484,800	
東京エレクトロン	325,200	22,355.00	7,269,846,000	
カメイ	15,200	1,948.00	29,609,600	
スターゼン	33,400	1,168.00	39,011,200	
セイコーグループ	23,800	3,815.00	90,797,000	
山善	54,500	1,395.00	76,027,500	
椿本興業	9,000	2,221.00	19,989,000	
住友商事	974,000	3,627.00	3,532,698,000	
ＢＩＰＲＯＧＹ	52,200	5,383.00	280,992,600	
内田洋行	6,000	7,880.00	47,280,000	
三菱商事	3,003,700	2,712.50	8,147,536,250	
第一実業	15,400	2,273.00	35,004,200	
キヤノンマーケティングジャパン	32,000	5,182.00	165,824,000	
西華産業	7,600	4,435.00	33,706,000	
佐藤商事	11,300	1,523.00	17,209,900	
東京産業	16,500	705.00	11,632,500	
ユアサ商事	14,100	4,485.00	63,238,500	
神鋼商事	10,700	1,938.00	20,736,600	
阪和興業	26,700	4,785.00	127,759,500	
正栄食品工業	10,700	4,130.00	44,191,000	
カナデン	12,200	1,494.00	18,226,800	
ＲＹＯＤＥＮ	13,200	2,427.00	32,036,400	
ニプロ	128,000	1,274.00	163,072,000	
岩谷産業	161,600	1,376.00	222,361,600	
極東貿易	9,800	1,552.00	15,209,600	
アステナホールディングス	30,700	480.00	14,736,000	
三愛オブリ	37,700	1,704.00	64,240,800	
稲畑産業	44,000	3,125.00	137,500,000	

ＧＳＩクレオス	8,700	1,919.00	16,695,300	
明和産業	24,000	660.00	15,840,000	
ゴールドウイン	27,300	8,142.00	222,276,600	
ユニ・チャーム	962,600	1,297.00	1,248,492,200	
ワキタ	24,000	1,750.00	42,000,000	
東邦ホールディングス	41,900	4,686.00	196,343,400	
サンゲツ	40,800	2,847.00	116,157,600	
ミツウロコグループホールディングス	20,700	1,822.00	37,715,400	
シナネンホールディングス	4,200	6,610.00	27,762,000	
伊藤忠エネクス	40,400	1,588.00	64,155,200	
サンリオ	132,000	5,489.00	724,548,000	
サンワ　テクノス	7,200	2,130.00	15,336,000	
新光商事	22,000	893.00	19,646,000	
トーホー	6,800	3,180.00	21,624,000	
三信電気	6,500	1,991.00	12,941,500	
東陽テクニカ	15,000	1,382.00	20,730,000	
モスフードサービス	23,900	3,730.00	89,147,000	
加賀電子	33,200	2,603.00	86,419,600	
都築電気	9,400	2,491.00	23,415,400	
ソーダニッカ	15,900	1,024.00	16,281,600	
立花エレテック	9,800	2,347.00	23,000,600	
木曽路	24,600	2,328.00	57,268,800	
ＳＲＳホールディングス	26,800	1,184.00	31,731,200	
千趣会	32,900	272.00	8,948,800	
リテールパートナーズ	24,100	1,373.00	33,089,300	
上新電機	16,100	2,232.00	35,935,200	
日本瓦斯	77,700	2,588.00	201,087,600	
ロイヤルホールディングス	28,500	2,609.00	74,356,500	
チヨダ	15,600	1,212.00	18,907,200	
ライフコーポレーション	34,100	2,047.00	69,802,700	
リンガーハット	20,900	2,248.00	46,983,200	
ＭｒＭａｘＨＤ	20,300	685.00	13,905,500	
ＡＯＫＩホールディングス	34,700	1,463.00	50,766,100	
オークワ	25,900	927.00	24,009,300	
コメリ	22,000	3,015.00	66,330,000	
青山商事	34,600	2,025.00	70,065,000	
しまむら	37,900	9,652.00	365,810,800	
高島屋	217,500	1,102.50	239,793,750	
松屋	27,600	945.00	26,082,000	
エイチ・ツー・オー　リテイリング	79,100	1,888.50	149,380,350	
近鉄百貨店	9,400	1,964.00	18,461,600	
丸井グループ	108,000	2,849.50	307,746,000	
クレディセゾン	95,800	3,375.00	323,325,000	
アクシアル　リテイリング	44,300	1,087.00	48,154,100	
イオン	601,100	4,370.00	2,626,807,000	
イズミ	24,600	3,299.00	81,155,400	
フォーバル	6,400	1,382.00	8,844,800	
平和堂	27,200	2,661.00	72,379,200	
フジ	29,800	2,106.00	62,758,800	
ヤオコー	19,300	9,767.00	188,503,100	

ゼビオホールディングス	22,300	1,281.00	28,566,300	
ケーズホールディングス	100,500	1,402.50	140,951,250	
ＰＡＬＴＡＣ	25,200	4,021.00	101,329,200	
三谷産業	28,300	336.00	9,508,800	
あおぞら銀行	104,300	1,929.00	201,194,700	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	9,704,200	1,763.50	17,113,356,700	
りそなホールディングス	1,855,300	1,102.50	2,045,468,250	
三井住友トラストグループ	538,600	3,399.00	1,830,701,400	
三井住友フィナンシャルグループ	3,123,900	3,332.00	10,408,834,800	
千葉銀行	462,800	1,231.50	569,938,200	
群馬銀行	256,500	1,113.50	285,612,750	
武蔵野銀行	23,200	3,045.00	70,644,000	
千葉興業銀行	35,800	1,158.00	41,456,400	
筑波銀行	66,300	226.00	14,983,800	
七十七銀行	48,500	4,355.00	211,217,500	
秋田銀行	10,200	2,339.00	23,857,800	
山形銀行	16,800	1,237.00	20,781,600	
岩手銀行	9,700	2,746.00	26,636,200	
東邦銀行	174,100	334.00	58,149,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	131,700	3,686.00	485,446,200	
スルガ銀行	101,900	1,260.00	128,394,000	
八十二銀行	340,200	1,025.00	348,705,000	
山梨中央銀行	16,900	2,024.00	34,205,600	
大垣共立銀行	28,700	2,194.00	62,967,800	
福井銀行	13,700	1,669.00	22,865,300	
清水銀行	6,000	1,360.00	8,160,000	
滋賀銀行	23,100	5,930.00	136,983,000	
南都銀行	23,000	3,670.00	84,410,000	
百五銀行	142,500	659.00	93,907,500	
紀陽銀行	54,000	2,371.00	128,034,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	85,100	2,541.50	216,281,650	
山陰合同銀行	94,700	1,193.00	112,977,100	
百十四銀行	14,900	3,200.00	47,680,000	
四国銀行	22,500	1,149.00	25,852,500	
阿波銀行	21,200	2,653.00	56,243,600	
大分銀行	9,300	3,265.00	30,364,500	
宮崎銀行	10,000	3,025.00	30,250,000	
佐賀銀行	8,900	2,052.00	18,262,800	
琉球銀行	34,600	1,039.00	35,949,400	
セブン銀行	541,900	261.80	141,869,420	
みずほフィナンシャルグループ	2,021,500	3,530.00	7,135,895,000	
山口フィナンシャルグループ	148,300	1,619.00	240,097,700	
芙蓉総合リース	42,200	3,985.00	168,167,000	
みずほリース	113,500	1,057.00	119,969,500	
東京センチュリー	113,100	1,552.50	175,587,750	
ＳＢＩホールディングス	243,500	3,710.00	903,385,000	
日本証券金融	55,300	1,665.00	92,074,500	
アイフル	250,600	361.00	90,466,600	
名古屋銀行	9,600	7,260.00	69,696,000	
北洋銀行	206,300	478.00	98,611,400	

愛媛銀行	22,400	1,002.00	22,444,800	
京葉銀行	67,900	810.00	54,999,000	
栃木銀行	69,300	309.00	21,413,700	
北日本銀行	5,400	2,933.00	15,838,200	
東和銀行	27,800	593.00	16,485,400	
リコーリース	14,500	5,220.00	75,690,000	
イオンフィナンシャルサービス	86,900	1,259.50	109,450,550	
アコム	360,000	398.50	143,460,000	
ジャックス	18,000	3,725.00	67,050,000	
オリエントコーポレーション	49,400	803.00	39,668,200	
オリックス	868,500	2,863.50	2,486,949,750	
三菱ＨＣキャピタル	758,500	1,001.00	759,258,500	
ジャフコ　グループ	44,900	2,411.00	108,253,900	
トモニホールディングス	144,500	518.00	74,851,000	
大和証券グループ本社	1,081,900	925.50	1,001,298,450	
野村ホールディングス	2,544,200	803.80	2,045,027,960	
岡三証券グループ	119,600	660.00	78,936,000	
丸三証券	50,400	855.00	43,092,000	
東洋証券	38,200	434.00	16,578,800	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	179,700	460.00	82,662,000	
水戸証券	41,600	523.00	21,756,800	
いちよし証券	30,700	740.00	22,718,000	
松井証券	104,200	724.00	75,440,800	
ＳＯＭＰＯホールディングス	739,900	4,663.00	3,450,153,700	
日本取引所グループ	900,000	1,649.00	1,484,100,000	
マネックスグループ	148,100	705.00	104,410,500	
極東証券	18,800	1,376.00	25,868,800	
岩井コスモホールディングス	17,200	2,039.00	35,070,800	
アイザワ証券グループ	18,200	1,256.00	22,859,200	
フィデアホールディングス	15,700	1,436.00	22,545,200	
池田泉州ホールディングス	209,800	452.00	94,829,600	
アニコム　ホールディングス	47,300	630.00	29,799,000	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	1,109,000	3,189.00	3,536,601,000	
スパークス・グループ	16,800	1,503.00	25,250,400	
第一生命ホールディングス	2,763,400	1,032.00	2,851,828,800	
東京海上ホールディングス	1,444,200	5,720.00	8,260,824,000	
イー・ギャランティ	24,600	1,727.00	42,484,200	
ＮＥＣキャピタルソリューション	7,300	4,015.00	29,309,500	
Ｔ＆Ｄホールディングス	406,200	3,006.00	1,221,037,200	
アドバンスクリエイト	11,700	298.00	3,486,600	
三井不動産	2,077,500	1,480.00	3,074,700,000	
三菱地所	862,100	2,566.00	2,212,148,600	
平和不動産	24,600	4,575.00	112,545,000	
東京建物	132,100	2,624.50	346,696,450	
京阪神ビルディング	25,300	1,521.00	38,481,300	
住友不動産	246,300	5,479.00	1,349,477,700	
テーオーシー	26,900	663.00	17,834,700	
レオパレス２１	132,400	600.00	79,440,000	

スターツコーポレーション	24,700	3,985.00	98,429,500	
フジ住宅	19,000	686.00	13,034,000	
空港施設	21,300	694.00	14,782,200	
明和地所	12,100	937.00	11,337,700	
ゴールドクレスト	10,400	3,320.00	34,528,000	
リログループ	87,900	1,945.50	171,009,450	
エスリード	7,000	4,300.00	30,100,000	
日神グループホールディングス	24,200	510.00	12,342,000	
日本エスコン	39,800	1,028.00	40,914,400	
ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	88,500	505.00	44,692,500	
イオンモール	91,700	2,817.50	258,364,750	
ランド	949,200	7.00	6,644,400	
カチタス	40,700	2,119.00	86,243,300	
東祥	13,300	562.00	7,474,600	
トーセイ	25,100	2,415.00	60,616,500	
サンフロンティア不動産	25,100	1,961.00	49,221,100	
ＦＪネクストホールディングス	16,000	1,208.00	19,328,000	
グランディハウス	14,300	546.00	7,807,800	
東武鉄道	162,000	2,679.00	433,998,000	
相鉄ホールディングス	50,700	2,193.00	111,185,100	
東急	430,900	1,782.50	768,079,250	
京浜急行電鉄	190,200	1,530.50	291,101,100	
小田急電鉄	254,000	1,586.00	402,844,000	
京王電鉄	81,300	3,955.00	321,541,500	
京成電鉄	267,300	1,570.50	419,794,650	
富士急行	18,900	2,077.00	39,255,300	
東日本旅客鉄道	847,100	3,224.00	2,731,050,400	
西日本旅客鉄道	378,700	3,153.00	1,194,041,100	
東海旅客鉄道	591,800	3,099.00	1,833,988,200	
東京地下鉄	342,500	1,821.00	623,692,500	
西武ホールディングス	167,300	3,545.00	593,078,500	
鴻池運輸	26,100	2,704.00	70,574,400	
西日本鉄道	44,300	2,209.50	97,880,850	
ハマキョウレックス	52,600	1,345.00	70,747,000	
サカイ引越センター	19,400	2,471.00	47,937,400	
近鉄グループホールディングス	164,200	3,090.00	507,378,000	
阪急阪神ホールディングス	203,400	4,152.00	844,516,800	
南海電気鉄道	68,400	2,258.00	154,447,200	
京阪ホールディングス	84,400	3,507.00	295,990,800	
神戸電鉄	4,200	2,391.00	10,042,200	
名古屋鉄道	169,600	1,701.00	288,489,600	
山陽電気鉄道	11,500	2,015.00	23,172,500	
ヤマトホールディングス	186,400	2,061.50	384,263,600	
山九	35,000	6,419.00	224,665,000	
日新	10,500	4,850.00	50,925,000	
丸全昭和運輸	9,600	5,990.00	57,504,000	
センコーグループホールディングス	101,000	1,718.00	173,518,000	
ニッコンホールディングス	87,300	3,006.00	262,423,800	
福山通運	16,400	3,560.00	58,384,000	
セイノーホールディングス	75,500	2,317.50	174,971,250	

神奈川中央交通	4,600	3,585.00	16,491,000	
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	47,700	1,306.00	62,296,200	
日本郵船	317,800	4,892.00	1,554,677,600	
商船三井	291,600	4,588.00	1,337,860,800	
川崎汽船	330,500	2,014.00	665,627,000	
ＮＳユナイテッド海運	9,800	3,635.00	35,623,000	
飯野海運	56,400	1,024.00	57,753,600	
九州旅客鉄道	117,600	3,839.00	451,466,400	
ＳＧホールディングス	257,500	1,513.50	389,726,250	
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	164,400	2,563.50	421,439,400	
日本航空	351,600	2,759.50	970,240,200	
ＡＮＡホールディングス	417,200	2,837.50	1,183,805,000	
ビーウィズ	3,300	1,708.00	5,636,400	
サンウェルズ	6,100	522.00	3,184,200	
ＴＲＥホールディングス	36,300	1,542.00	55,974,600	
人・夢・技術グループ	6,400	1,774.00	11,353,600	
シルバーライフ	4,700	752.00	3,534,400	
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	14,400	3,615.00	52,056,000	
コーア商事ホールディングス	11,800	669.00	7,894,200	
ＫＰＰグループホールディングス	33,800	656.00	22,172,800	
ブックオフグループホールディングス	11,700	1,486.00	17,386,200	
ギフトホールディングス	7,800	3,520.00	27,456,000	
三菱倉庫	156,100	1,012.00	157,973,200	
三井倉庫ホールディングス	47,300	2,977.00	140,812,100	
住友倉庫	45,400	2,860.00	129,844,000	
澁澤倉庫	6,900	3,240.00	22,356,000	
ヤマタネ	6,400	4,460.00	28,544,000	
乾汽船	19,400	1,320.00	25,608,000	
日本トランスシティ	31,000	891.00	27,621,000	
中央倉庫	9,200	1,451.00	13,349,200	
安田倉庫	10,500	1,736.00	18,228,000	
ＮＩＳＳＯホールディングス	13,800	678.00	9,356,400	
大栄環境	34,400	2,995.00	103,028,000	
ＧＥＮＯＶＡ	5,400	992.00	5,356,800	
日本管財ホールディングス	16,500	2,745.00	45,292,500	
上組	67,400	3,569.00	240,550,600	
キユーソー流通システム	10,300	1,852.00	19,075,600	
エーアイテイー	9,700	1,729.00	16,771,300	
日本コンセプト	5,600	1,721.00	9,637,600	
ＴＢＳホールディングス	76,000	4,688.00	356,288,000	
日本テレビホールディングス	136,400	3,300.00	450,120,000	
朝日放送グループホールディングス	19,200	659.00	12,652,800	
テレビ朝日ホールディングス	37,200	2,626.00	97,687,200	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	119,700	1,175.00	140,647,500	
テレビ東京ホールディングス	9,600	3,925.00	37,680,000	
ビジョン	23,300	1,298.00	30,243,400	
Ｕ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	51,700	2,075.00	107,277,500	
日本通信	123,800	168.00	20,798,400	
日本電信電話	45,828,700	148.90	6,823,893,430	

ＫＤＤＩ	2,266,300	2,640.00	5,983,032,000	
ソフトバンク	24,678,400	221.50	5,466,265,600	
光通信	17,700	41,130.00	728,001,000	
エムティーアイ	10,600	791.00	8,384,600	
ＧＭＯインターネットグループ	50,200	3,449.00	173,139,800	
ファイバーゲート	8,000	1,000.00	8,000,000	
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	78,800	3,552.00	279,897,600	
学研ホールディングス	28,100	1,008.00	28,324,800	
ゼンリン	26,200	1,179.00	30,889,800	
東京電力ホールディングス	1,292,500	405.20	523,721,000	
中部電力	566,200	1,797.50	1,017,744,500	
関西電力	749,300	1,696.50	1,271,187,450	
中国電力	266,900	746.40	199,214,160	
北陸電力	157,000	736.00	115,552,000	
東北電力	404,300	1,026.00	414,811,800	
四国電力	143,100	1,176.00	168,285,600	
九州電力	354,100	1,312.00	464,579,200	
北海道電力	160,700	722.30	116,073,610	
沖縄電力	39,500	904.00	35,708,000	
電源開発	115,500	2,523.50	291,464,250	
エフオン	11,300	343.00	3,875,900	
イーレックス	29,800	806.00	24,018,800	
レノバ	42,000	645.00	27,090,000	
東京瓦斯	290,400	4,783.00	1,388,983,200	
大阪瓦斯	301,700	3,629.00	1,094,869,300	
東邦瓦斯	56,500	4,205.00	237,582,500	
北海道瓦斯	45,700	543.00	24,815,100	
広島ガス	32,700	353.00	11,543,100	
西部ガスホールディングス	16,000	1,785.00	28,560,000	
静岡ガス	34,900	1,125.00	39,262,500	
メタウォーター	20,900	2,063.00	43,116,700	
Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	20,400	1,318.00	26,887,200	
アイネット	9,500	1,977.00	18,781,500	
松竹	8,900	13,220.00	117,658,000	
東宝	96,300	7,676.00	739,198,800	
エイチ・アイ・エス	50,500	1,653.00	83,476,500	
東映	25,300	5,050.00	127,765,000	
ラックランド	6,500	1,680.00	10,920,000	
ＮＴＴデータグループ	402,900	3,492.00	1,406,926,800	
共立メンテナンス	49,600	3,199.00	158,670,400	
イチネンホールディングス	15,400	1,620.00	24,948,000	
建設技術研究所	16,200	2,408.00	39,009,600	
スペース	11,400	1,118.00	12,745,200	
アインホールディングス	16,300	5,589.00	91,100,700	
燦ホールディングス	13,300	1,259.00	16,744,700	
ピー・シー・エー	10,200	1,825.00	18,615,000	
スバル興業	6,100	3,285.00	20,038,500	
タナベコンサルティンググループ	13,500	754.00	10,179,000	
ビジネスブレイン太田昭和	6,500	2,831.00	18,401,500	
ナガワ	4,300	6,170.00	26,531,000	

東京都競馬	11,500	4,280.00	49,220,000	
カナモト	24,400	3,170.00	77,348,000	
ＤＴＳ	26,200	4,630.00	121,306,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	77,400	8,467.00	655,345,800	
シーイーシー	19,400	2,145.00	41,613,000	
カプコン	306,200	4,142.00	1,268,280,400	
ニシオホールディングス	13,200	4,040.00	53,328,000	
アイ・エス・ビー	7,100	1,367.00	9,705,700	
日本空港ビルデング	53,500	4,220.00	225,770,000	
トランス・コスモス	20,000	3,185.00	63,700,000	
乃村工藝社	68,900	844.00	58,151,600	
ＳＣＳＫ	126,000	4,165.00	524,790,000	
藤田観光	6,900	9,300.00	64,170,000	
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	9,500	1,208.00	11,476,000	
トーカイ	14,100	2,189.00	30,864,900	
セコム	321,700	5,449.00	1,752,943,300	
ＮＳＷ	6,700	3,120.00	20,904,000	
セントラル警備保障	8,500	2,605.00	22,142,500	
アイネス	12,000	1,601.00	19,212,000	
丹青社	33,600	1,029.00	34,574,400	
メイテックグループホールディングス	58,300	3,004.00	175,133,200	
ＴＫＣ	24,000	4,040.00	96,960,000	
応用地質	14,800	2,665.00	39,442,000	
船井総研ホールディングス	31,700	2,271.00	71,990,700	
ＮＳＤ	59,300	3,474.00	206,008,200	
コナミグループ	57,800	20,410.00	1,179,698,000	
学究社	6,300	2,227.00	14,030,100	
ナック	16,100	608.00	9,788,800	
福井コンピュータホールディングス	10,700	3,355.00	35,898,500	
ダイセキ	37,900	3,710.00	140,609,000	
ステップ	5,800	2,293.00	13,299,400	
泉州電業	10,700	4,465.00	47,775,500	
ＧＥＮＫＩ　ＧＬＯＢＡＬ　ＤＩＮＩＮＧ　ＣＯＮＣＥＰＴＳ	9,300	3,355.00	31,201,500	
トラスコ中山	34,200	1,915.00	65,493,000	
ヤマダホールディングス	499,600	455.20	227,417,920	
オートバックスセブン	56,600	1,495.00	84,617,000	
モリト	12,800	1,417.00	18,137,600	
アークランズ	48,400	1,701.00	82,328,400	
ニトリホールディングス	59,200	17,575.00	1,040,440,000	
グルメ杵屋	13,300	999.00	13,286,700	
ケーユーホールディングス	9,600	1,085.00	10,416,000	
吉野家ホールディングス	63,600	3,183.00	202,438,800	
加藤産業	20,000	5,200.00	104,000,000	
イノテック	11,000	1,218.00	13,398,000	
イエローハット	55,100	1,392.00	76,699,200	
松屋フーズホールディングス	7,500	5,990.00	44,925,000	
ＪＢＣＣホールディングス	40,800	1,263.00	51,530,400	
ＪＫホールディングス	12,400	1,025.00	12,710,000	

サガミホールディングス	26,000	1,724.00	44,824,000	
日伝	9,400	2,852.00	26,808,800	
ミロク情報サービス	14,100	1,841.00	25,958,100	
杉本商事	14,500	1,706.00	24,737,000	
因幡電機産業	45,200	3,759.00	169,906,800	
王将フードサービス	32,100	3,430.00	110,103,000	
ミニストップ	13,700	1,845.00	25,276,500	
アークス	27,400	2,902.00	79,514,800	
バローホールディングス	31,100	2,502.00	77,812,200	
東テク	16,300	2,658.00	43,325,400	
ミスミグループ本社	245,500	1,985.50	487,440,250	
ベルク	7,900	7,070.00	55,853,000	
大　庄	9,900	1,140.00	11,286,000	
ファーストリテイリング	109,700	47,470.00	5,207,459,000	
ソフトバンクグループ	760,000	7,238.00	5,500,880,000	
スズケン	49,800	5,229.00	260,404,200	
サンドラッグ	54,600	4,813.00	262,789,800	
サックスバー　ホールディングス	15,500	829.00	12,849,500	
ジェコス	9,800	1,140.00	11,172,000	
ベルーナ	39,300	934.00	36,706,200	
合計	295,569,100		589,084,892,040	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年5月30日現在

Ⅰ　資産総額	19,907,733,843円
Ⅱ　負債総額	7,492,596円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	19,900,241,247円
Ⅳ　発行済数量	7,136,142,499口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7887円

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年5月30日現在

Ⅰ　資産総額	627,697,878,514円
Ⅱ　負債総額	338,345,700円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	627,359,532,814円
Ⅳ　発行済数量	123,900,736,045口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	5.0634円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2025年5月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 （普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株 （普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2025年5月30日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2025年5月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,492,132,655,512
追加型株式投資信託	758	17,188,669,521,220
単位型公社債投資信託	20	28,724,961,105
単位型株式投資信託	188	987,971,846,002
合計	992	19,697,498,983,839

３【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第39期 （2024年3月31日現在）		第40期 （2025年3月31日現在）
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		41,183		40,201
有価証券		―		0
金銭の信託		28,143		31,340
未収委託者報酬		19,018		19,595
未収運用受託報酬		3,577		4,015
未収投資助言報酬		315		359
未収収益		6		11
前払費用		1,510		1,758
その他		2,088		2,106
流動資産計		95,843		99,390
固定資産				
有形固定資産		1,093		1,361
建物	※1	918	※1	841
器具備品	※1	130	※1	352
リース資産	※1	5	※1	3
建設仮勘定		39		163
無形固定資産		4,495		3,771
ソフトウエア		2,951		2,740
ソフトウエア仮勘定		1,543		1,030
電話加入権		0		0
投資その他の資産		8,935		9,039
投資有価証券		184		183
関係会社株式		4,447		4,037
長期差入保証金		768		760
繰延税金資産		3,406		3,842
その他		128		215
固定資産計		14,524		14,172
資産合計		110,368		113,562

（単位：百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,982	227
リース債務	1	1
未払金	8,970	8,823
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	0
未払手数料	8,246	8,596
その他未払金	721	225
未払費用	8,616	9,265
未払法人税等	3,676	4,277
未払消費税等	1,497	1,606
賞与引当金	1,927	2,198
役員賞与引当金	52	60
流動負債計	26,725	26,462
固定負債		
リース債務	4	2
退職給付引当金	2,719	2,715
時効後支払損引当金	73	64
固定負債計	2,796	2,781
負債合計	29,521	29,244
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	59,294	62,765
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	59,170	62,642
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	27,490	30,962
株主資本計	80,846	84,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	80,846	84,318
負債・純資産合計	110,368	113,562

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第39期 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）		第40期 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	102,113		112,281	
運用受託報酬	17,155		17,981	
投資助言報酬	2,211		2,374	
その他営業収益	26		30	
営業収益計		121,507		132,668
営業費用				
支払手数料	44,366		49,384	
広告宣伝費	329		401	
公告費	0		0	
調査費	35,468		39,013	
調査費	13,277		14,703	
委託調査費	22,190		24,309	
委託計算費	558		522	
営業雑経費	823		774	
通信費	36		38	
印刷費	598		538	
協会費	65		67	
諸会費	44		47	
支払販売手数料	78		81	
営業費用計		81,545		90,097
一般管理費				
給料	10,763		11,477	
役員報酬	164		181	
給料・手当	9,425		10,148	
賞与	1,173		1,147	
交際費	34		59	
寄付金	15		12	
旅費交通費	162		246	
租税公課	489		668	
不動産賃借料	1,030		1,085	
退職給付費用	412		421	
固定資産減価償却費	1,567		1,457	
福利厚生費	46		57	
修繕費	1		0	
賞与引当金繰入額	1,927		2,198	
役員賞与引当金繰入額	52		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,379		3,261	
事務用消耗品費	46		43	
器具備品費	3		2	
諸経費	240		313	
一般管理費計		20,172		21,366
営業利益		19,788		21,204

（単位：百万円）

	第39期 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）		第40期 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		4		12
受取配当金	※1	899	※1	450
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		18		11
時効後支払損引当金戻入額		35		7
営業外収益計		959		482
営業外費用				
為替差損		19		39
金銭の信託運用損		1,008		329
早期割増退職金		6		6
雑損失		0		―
営業外費用計		1,034		374
経常利益		19,712		21,312
特別利益				
固定資産売却益		―	※2	6
特別利益計		―		6
特別損失				
固定資産除却損		6		13
関係会社株式評価損		1,362		31
減損損失	※3	231		―
関係会社清算損		―		25
特別損失計		1,601		70
税引前当期純利益		18,111		21,247
法人税、住民税及び事業税		5,769		7,356
法人税等調整額		△510		△435
法人税等合計		5,258		6,920
当期純利益		12,852		14,326

（３）【株主資本等変動計算書】

第39期（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							△11,040	△11,040	△11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			△11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,812
当期末残高	△0	△0	80,846

第40期（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							△ 10,855	△ 10,855	△ 10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	△0	△0	84,318

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　…　8～18年 器具備品　…　3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年１回又は２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年２回又は４回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）等

(1)　概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)　適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
建物	630	740
器具備品	769	662
リース資産	3	5

（損益計算書関係）

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
受取配当金	895	438

※2.固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
ソフトウエア	―	6

※3. 減損損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウエア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウエア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウエア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当事業年度については、該当事項ありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	―	―	24,490
A種種類株式	15,510	―	―	15,510
合計	40,000	―	―	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月16日定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2024年6月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類株式					

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金（財産）の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月15日みなし株主総会	普通株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類株式				
2024年6月17日定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2025年6月16日定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）金銭の信託	28,143	28,143	－
（2）投資有価証券			
その他有価証券	1	1	－
資産計	28,145	28,145	－

第40期（2025年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）有価証券	0	0	－
（2）金銭の信託	31,340	31,340	－
（3）投資有価証券			
その他有価証券	0	0	－
資産計	31,342	31,342	－

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期（2024年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（1）現金・預金	41,183	－	－	－
（2）金銭の信託	28,143	－	－	－
（3）未収委託者報酬	19,018	－	－	－
（4）未収運用受託報酬	3,577	－	－	－
（5）投資有価証券				
その他有価証券(投資信託)	－	1	－	－
合計	91,923	1	－	－

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（1）現金・預金	40,201	－	－	－
（2）有価証券	0	－	－	－
（3）金銭の信託	31,340			
（4）未収委託者報酬	19,595	－	－	－
（5）未収運用受託報酬	4,015	－	－	－
（6）投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	－	0	－	－
合計	95,154	0	－	－

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（1）金銭の信託	－	28,143	－	28,143
（2）投資有価証券				
その他有価証券	－	1	－	1
資産計	－	28,145	－	28,145

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（1）有価証券	－	0	－	0
（2）金銭の信託	－	31,340	－	31,340
（3）投資有価証券				
その他有価証券	－	0	－	0
資産計	－	31,342	－	31,342

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2．金融商品の時価等に関する事項及び3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	182	182
関係会社株式		
非上場株式	4,447	4,037

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第39期の貸借対照表計上額4,447百万円、第40期の貸借対照表計上額4,037百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2．その他有価証券

第39期（2024年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第40期（2025年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,362百万円（関係会社株式1,362百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,698	2,760
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	9	18
退職給付の支払額	△246	△321
退職給付債務の期末残高	2,760	2,759

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,760	2,759
未積立退職給付債務	2,760	2,759
未認識数理計算上の差異	△40	△44
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715
退職給付引当金	2,719	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	13	14
過去勤務費用の費用処理額	△0	△0
その他	△4	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	307	312

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104百万円、当事業年度108百万円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産	（百万円）	（百万円）
未払事業税	195	259
未払事業所税	9	10
賞与引当金	590	673
未払法定福利費	98	106
運用受託報酬	351	555
資産除去債務	17	20
減価償却超過額（一括償却資産）	12	5
減価償却超過額	91	66
繰延資産償却超過額（税法上）	331	407
退職給付引当金	832	855
時効後支払損引当金	22	20
ゴルフ会員権評価損	6	2
関係会社株式評価損	761	774
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	70	73
その他	8	6
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,406	3,842
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産の純額	3,406	3,842

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.44 %	△0.64 %
税制非適格現物配当益金算入項目	－	3.56 %
税率変更による影響	－	△0.18 %
その他	△0.14 %	△0.79 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.04 %	32.57 %

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円減少しております。

（企業結合等関係）

(取得による企業結合)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

（1）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	76,224百万円
b.発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c.のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

（3）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b.負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（4）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	60,761百万円	53,066百万円
資産合計	60,761百万円	53,066百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	1,957百万円	561百万円
負債合計	1,957百万円	561百万円
純資産	58,804百万円	52,505百万円

（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	47,640百万円	43,829百万円
顧客関連資産	17,109百万円	13,661百万円

（2）損益計算書項目

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△7,649百万円	△7,259百万円
経常利益	△7,649百万円	△7,259百万円
税引前当期純利益	△7,649百万円	△7,259百万円
当期純利益	△6,474百万円	△6,298百万円
1株当たり当期純利益	△161,850円28銭	△157,468円47銭

（注）営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,837百万円	3,447百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

１．取引の概要

（１）取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

（２）効力発生日

2024年4月1日

（３）取引の総額

575百万円

（４）その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1．収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
委託者報酬	102,113百万円	111,988百万円
運用受託報酬	15,156百万円	16,520百万円
投資助言報酬	2,211百万円	2,374百万円
成功報酬（注）	1,999百万円	1,754百万円
その他営業収益	26百万円	30百万円
合計	121,507百万円	132,668百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	22,567億円	持株会社	（被所有）直接51%	―	持株会社	現物配当	402	-	-
その他の関係会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	3,443億円	持株会社	（被所有）直接49%	―	持株会社	現物配当	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）現物配当の詳細については、（株主資本等変動計算書関係）2. 配当に関する事項及び（企業結合等関係）(共通支配下の取引等)に記載しております。

（2）子会社及び関連会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	8,140	未払手数料	1,870
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	16,655	未払手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	9,048	未払手数料	1,976
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	20,086	未払手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
（1）親会社情報
株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

（2）重要な関連会社の要約財務諸表
該当はありません

（1株当たり情報）

	第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	2,021,173円74銭	2,107,956円73銭
1株当たり当期純利益金額	321,310円79銭	358,173円51銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2024年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名　　称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	（※1）19,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2024年3月末日現在

（※1）2023年12月31日現在

２【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

３【資本関係】

該当事項はありません。

※持株比率５％以上を記載します。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類を提出いたしました。

提出年月日	提出書類
2024年8月8日	有価証券報告書
2024年8月8日	有価証券届出書
2025年2月7日	半期報告書
2025年2月7日	有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

２０２５年5月２２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲　葉　　宏　和

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日までの第４０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

２０２５年7月１１日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　森　重　　俊　寛

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード　国内株式＜ラップ専用＞の２０２４年５月９日から２０２５年５月８日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、たわらノーロード　国内株式＜ラップ専用＞の２０２５年５月８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。